添付資料

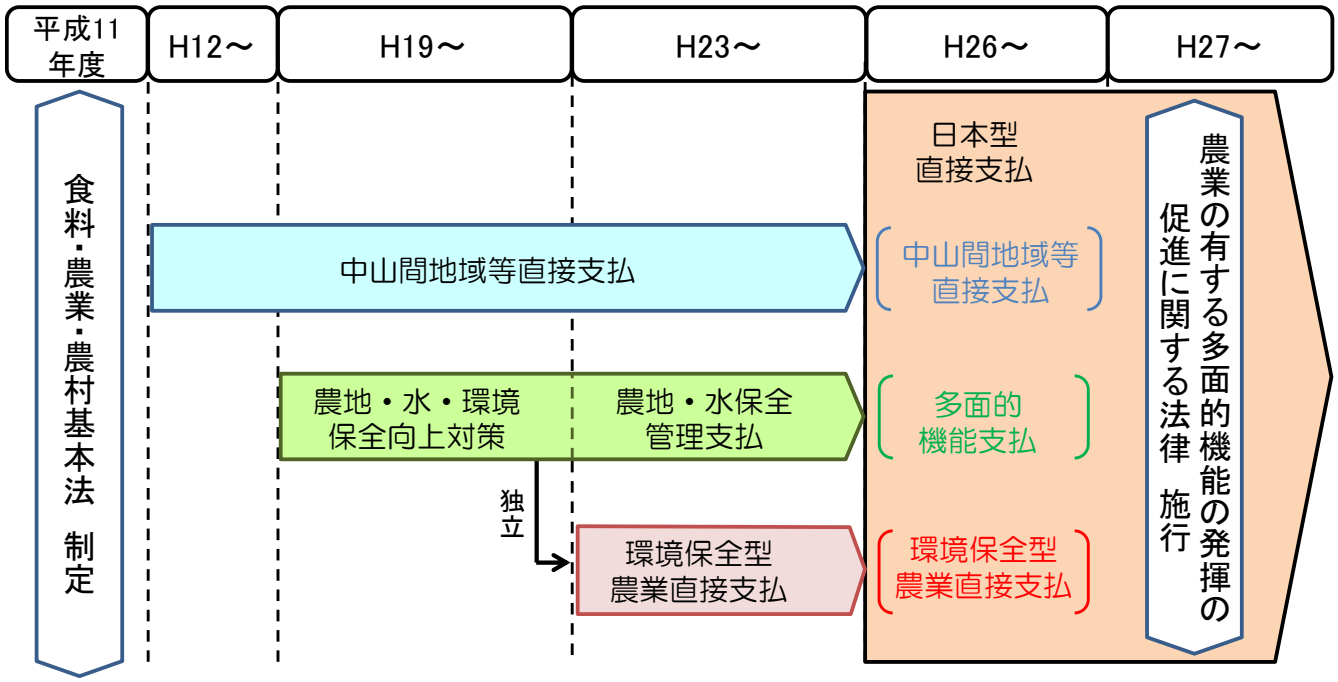
参考図表

図表－1　制度創設の背景 ・・・・・・・・・ 1
図表－2　本交付金の目的 ・・・・・・・・・ 1
図表－3　本交付金における施策の評価の考え方 ・・・・・・・・・ 2
図表－4　本交付金の内容 ・・・・・・・・・ 3
図表－5　全国の実施状況（農地維持支払） ・・・・・・・・・ 4
図表－6　地域ブロック別実施状況（農地維持支払） ・・・・・・・・・ 5
図表－7　認定農用地の地目別実施状況 （農地維持支払） ・・・・・・・・・ 6
図表－8　中山間地域等直接支払交付金との重複状況 ・・・・・・・・・ 7
図表－9　全国の実施状況（資源向上支払（共同活動）） ・・・・・・・・・ 8
図表－10 地域ブロック別実施状況（資源向上支払（共同活動）） ・・・・・・・・・ 9
図表－11 認定農用地の地目別実施状況 （資源向上支払（共同活動）） ・・・・・・・・・ 10
図表－12 農村環境保全活動の実施状況 （資源向上支払（共同活動）） ・・・・・・・・・ 11
図表－13 多面的機能の増進を図る活動の実施状況（資源向上支払（共同活動）） ・・・・・・・・・ 12
図表－14 全国の実施状況（資源向上支払（長寿命化）） ・・・・・・・・・ 13
図表－15 地域ブロック別実施状況（資源向上支払（長寿命化）） ・・・・・・・・・ 14
図表－16 対象農用地の地目別実施状況（資源向上支払（長寿命化）） ・・・・・・・・・ 15
図表－17 対象組織数減少の理由と対象組織等の今後の取組の意向 ・・・・・・・・・ 16
図表－18 未取組集落における、本交付金への取組検討の状況 ・・・・・・・・・ 17
図表－19 対象組織のリーダーの育成・確保 ・・・・・・・・・ 18
図表－20 多様な主体の参画 ・・・・・・・・・ 19
図表－21 広域化の状況 ・・・・・・・・・ 22
図表－22 事務作業の状況（事務作業の内容と作業時間等（対象組織）） ・・・・・・・・・ 26
図表－23 事務作業の状況（事務作業の内容と作業時間等（市町村）） ・・・・・・・・・ 27
図表－24 事務作業の状況（広域化による事務負担の軽減） ・・・・・・・・・ 28
図表－25 事務作業の状況（事務支援システムの利活用状況） ・・・・・・・・・ 29
図表－26 保全活動等の実施時間 ・・・・・・・・・ 30
図表－27 対象農用地 ・・・・・・・・・ 31
図表－28 対象組織 ・・・・・・・・・ 32
図表－29 資源向上支払（長寿命化）の執行状況 ・・・・・・・・・ 33
図表－30 直営施工及び外注の状況（資源向上支払（長寿命化）） ・・・・・・・・・ 34
図表－31 長寿命化対策の課題 ・・・・・・・・・ 35
図表－32 都道府県の特色ある取組 ・・・・・・・・・ 37
図表－33 対象組織における広報活動 ・・・・・・・・・ 38
図表－34 都道府県等における広報活動等 ・・・・・・・・・ 38
図表－35 地域資源の適切な保全管理（遊休農地） ・・・・・・・・・ 39
図表－36 耕地面積に対する認定農用地面積割合別の経営耕地面積の変化 ・・・・・・・・・ 39

図表－37　地域資源の適切な保全管理（農業用施設）　・・・・・・・・・ 40
図表－38　農村環境の保全・向上　・・・・・・・・・ 41
図表－39　農業用施設の機能増進　・・・・・・・・・ 43
図表－40　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献　・・・・・・・・・ 44
図表－41　農村の地域コミュニティの維持・強化を通じた波及効果　・・・・・・・・・ 45
図表－42　構造改革の後押し等地域農業への貢献　・・・・・・・・・ 46
図表－43　自然災害の防災・減災・復旧　・・・・・・・・・ 48
図表－44　土地改良長期計画（平成 28 年8月閣議決定）　・・・・・・・・・ 49

Ⅰ　多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

＜図表－1　制度創設の背景＞



＜図表－2　本交付金の目的＞

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第七十八号）（抜粋）

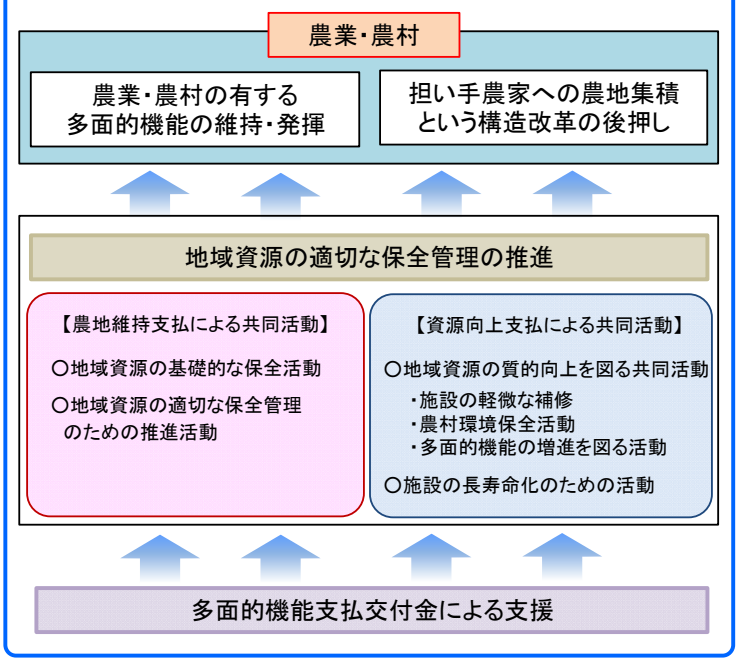
（目的）
第一条　この法律は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、（後略）

（基本理念）
第二条　（前略）農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るための取組に対して、国、都道府県及び市町村が相互に連携を図りながら集中的かつ効果的に支援を行うことを旨（後略）
2　（前略）農用地の保全に資する各種の取組が、長年にわたって農業者その他の地域住民による共同活動により営まれ、良好な地域社会の維持及び形成に重要な役割を果たしてきているとともに、農用地の効率的な利用の促進にも資するものであることに鑑み、当該共同活動の実施による各種の取組の推進が図られなければならない。

（参考）多面的機能支払交付金実施要綱（抜粋）

第１　趣旨
1　（前略）多面的機能支払交付金は、（中略）地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。
2　＜略＞

多面的機能支払交付金の目的と枠組み



Ⅰ　多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

＜図表－３　本交付金における施策の評価の考え方＞

多面的機能支払交付金実施要綱（抜粋）

第３　実施体制
　１　国の役割
　　国は、（中略）本交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、交付状況の点検及び効果の評価を行い、施策に反映するため、第三者機関を設置することとする。

交付状況の点検

- 取組の実施状況
- 取組の分析・検証

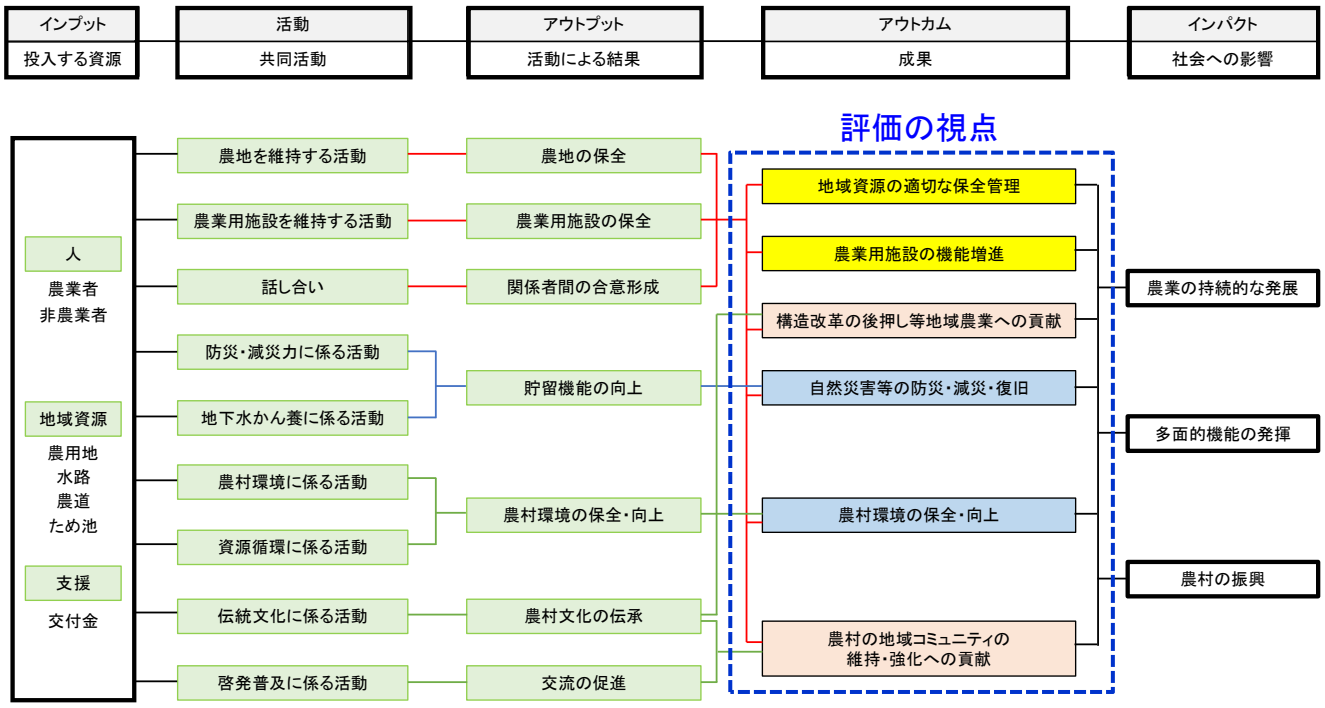
効果の評価

＜評価の視点＞

① 地域資源の適切な保全管理
② 農村環境の保全・向上
③ 農業用施設の機能増進
④ 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献
⑤ 構造改革の後押し等地域農業への貢献
⑥ 自然災害の防災・減災・復旧

- 農業の持続的な発展
- 多面的機能の発揮
- 農村の振興

評価の視点の設定方法（ロジックモデル（要約版））



Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検
【1】 取組の実施状況　－　1　本交付金の内容

＜図表－4　本交付金の内容＞

①農地維持支払
地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。

① 農地維持支払

・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持　等
・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保全管理に関する構想の策定　等

農地法面の草刈り

水路の泥上げ

農道の路面維持

②資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

② 資源向上支払

・水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動　等
・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修　等

水路のひび割れ補修

未舗装農道の舗装

植栽活動

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

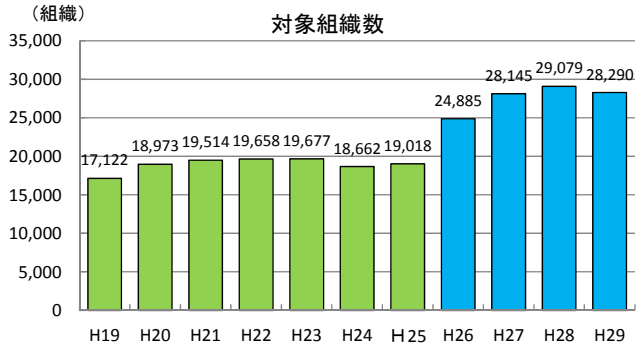
【1】取組の実施状況　－　2　農地維持支払

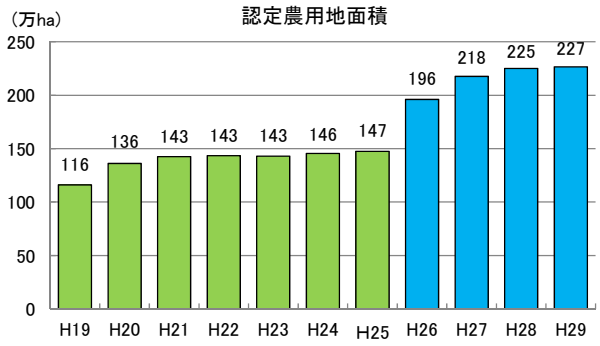
＜図表－5　全国の実施状況（農地維持支払）＞

①市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 A	H26	H27	H28	H29 B	参考：対H25 B／A
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	1,404	1,422	1,429	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	28,145	29,079	28,290	1.49倍
うち広域活動組織	－	－	－	－	－	520	551	685	760	807	853	1.55倍
認定農用地面積（ha）	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	2,177,554	2,250,822	2,265,742	1.54倍

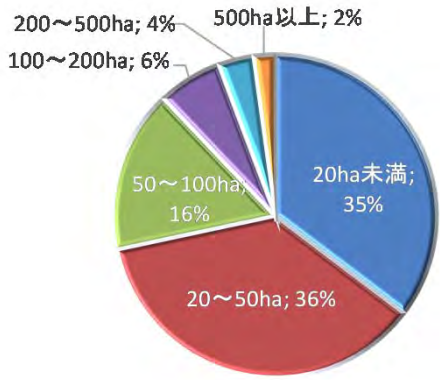
※認定農用地面積とは、対象組織が事業計画に位置付けて活動を実施する農用地の面積





※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

②対象組織の認定農用地面積の規模



全国平均：80ha
（北海道平均：914ha
都府県平均：　54ha）

③農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水　路（km）	419,005
農　道（km）	241,377
ため池（箇所）	46,355

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】取組の実施状況　－　2　農地維持支払

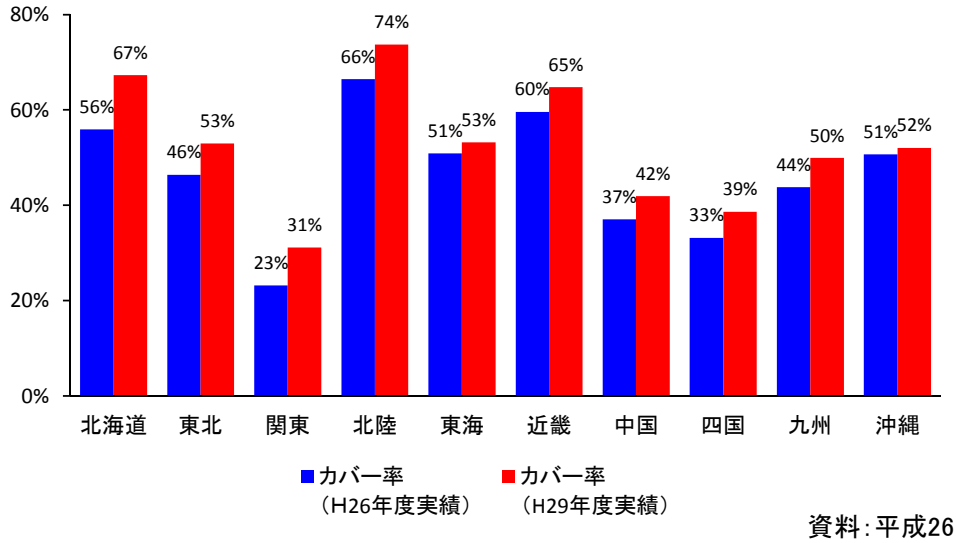
＜図表－6　地域ブロック別実施状況（農地維持支払）＞

地域ブロック別の農地維持支払の実施状況（平成29年度）

	対象組織数 ①	農用地面積（千ha） ②	認定農用地面積（ha） ③	1組織当たりの平均認定農用地面積(ha) ③／①	カバー率 ③／②
全国	28,290	4,181	2,265,742	80	54%
北海道	853	1,159	779,889	914	67%
東北	5,866	829	438,821	75	53%
関東	3,420	642	199,656	58	31%
北陸	3,415	302	222,963	65	74%
東海	1,687	158	83,995	50	53%
近畿	3,978	186	120,581	30	65%
中国	3,045	223	93,389	31	42%
四国	1,403	130	50,105	36	39%
九州	4,573	509	254,246	56	50%
沖縄	50	42	22,096	442	52%

※農用地面積とは、「平成28年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」（農村振興局調べ）を加えた面積。

資料：平成29年度実施状況報告書より作成



資料：平成26・29年度実施状況報告書より作成

※地域ブロックとは、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10ブロック。
　北海道、沖縄以外の8ブロックに含まれる都府県は、以下のとおり。

地域ブロック名	都府県名	地域ブロック名	都府県名
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
東海	岐阜県、愛知県、三重県	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】取組の実施状況　－　2　農地維持支払

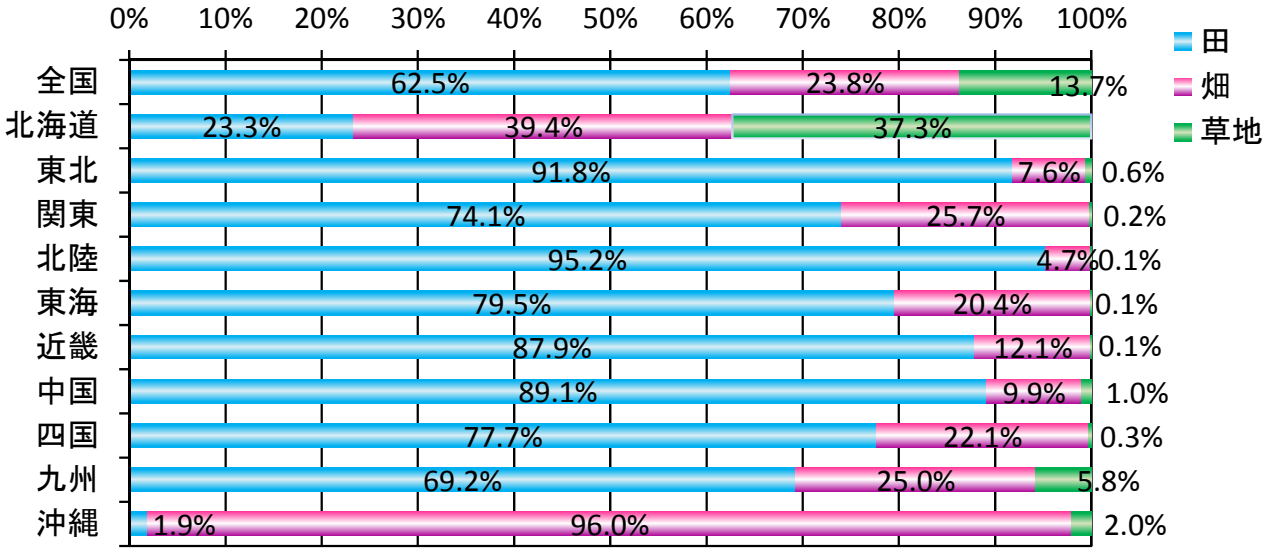
＜図表－7　認定農用地の地目別実施状況（農地維持支払）＞

①認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成29年度）

	認定農用地面積（ha）A				農用地面積（千ha）B				カバー率 A／B		
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,265,742	1,416,266	539,073	310,404	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	63%	44%	43%
北海道	779,889	182,071	307,006	290,811	1,159.1	236.3	397.5	525.3	77%	77%	55%
東北	438,821	402,818	33,414	2,589	829.0	580.6	164.6	83.8	69%	20%	3%
関東	199,656	147,859	51,345	452	641.8	371.5	251.5	18.8	40%	20%	2%
北陸	222,963	212,232	10,530	201	302.4	271.1	26.9	4.4	78%	39%	5%
東海	83,995	66,767	17,127	102	157.8	115.8	38.3	3.7	58%	45%	3%
近畿	120,581	105,956	14,544	81	186.2	145.8	38.5	1.9	73%	38%	4%
中国	93,389	83,198	9,241	950	222.7	167.5	42.9	12.3	50%	22%	8%
四国	50,105	38,907	11,052	146	129.7	75.0	52.2	2.5	52%	21%	6%
九州	254,246	176,032	63,591	14,622	509.4	274.5	184.0	50.9	64%	35%	29%
沖縄	22,096	425	21,223	448	42.5	1.0	30.4	11.1	45%	70%	4%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②認定農用地の地目別面積割合（平成29年度）



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

※「認定農用地の地目」の考え方は、以下のとおり。

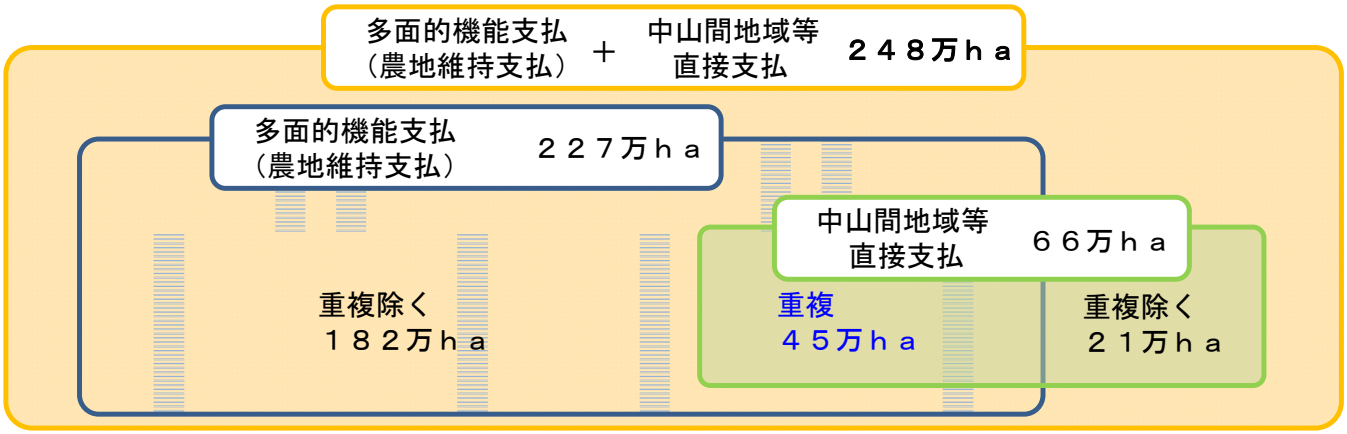
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

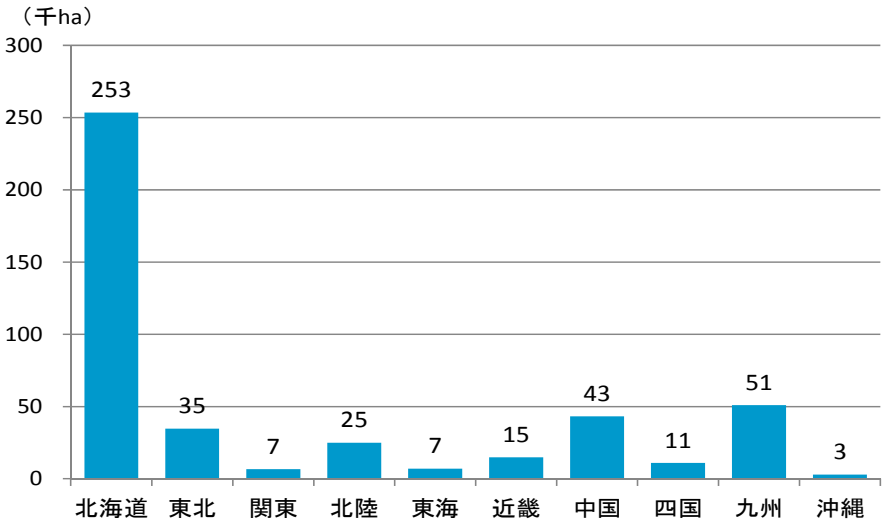
【1】取組の実施状況　－　2　農地維持支払

＜図表－8　中山間地域等直接支払交付金との重複状況＞

①多面的機能支払（農地維持支払）と中山間地域等直接支払との重複関係



②地域ブロック別重複面積（平成29年度）



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

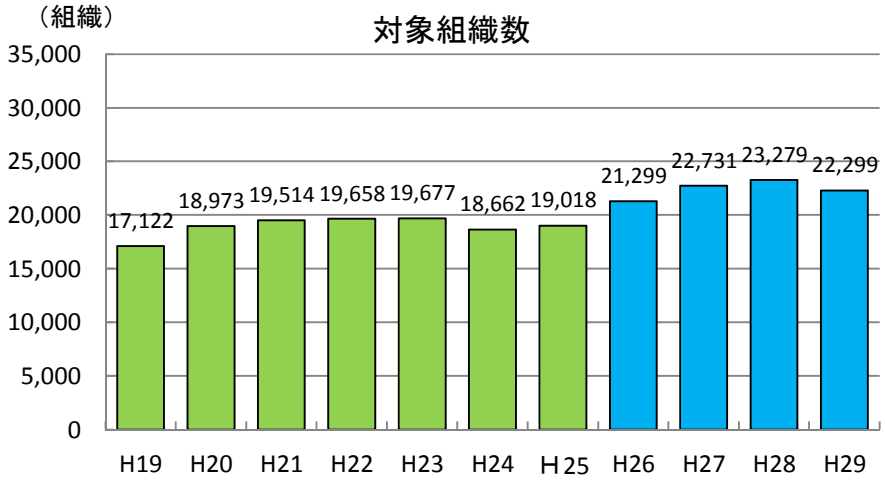
Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

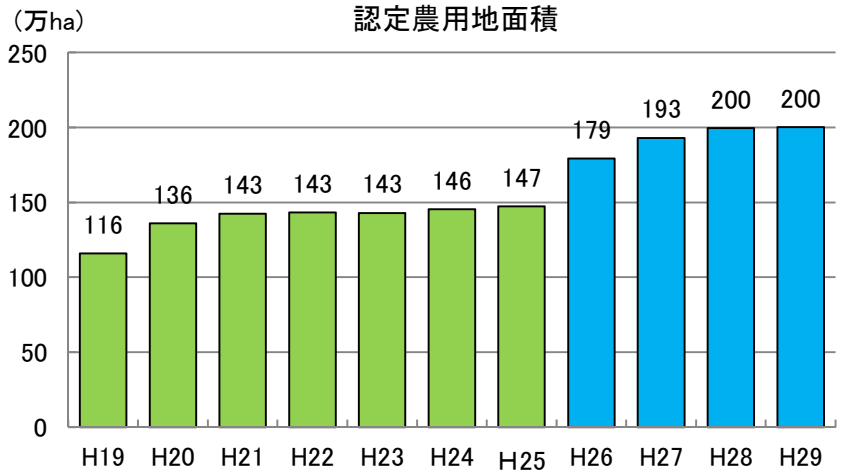
【1】 取組の実施状況　－　3　資源向上支払（共同活動）

＜図表－9　全国の実施状況（資源向上支払（共同活動））＞

①市町村数・対象組織数・認定農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,247	1,271	1,286	1,284
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	21,299	22,731	23,279	22,299
うち広域活動組織	－	－	－	－	－	520	551	646	704	747	786
認定農用地面積（ha）	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,792,816	1,930,358	1,996,037	2,001,220





※H19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

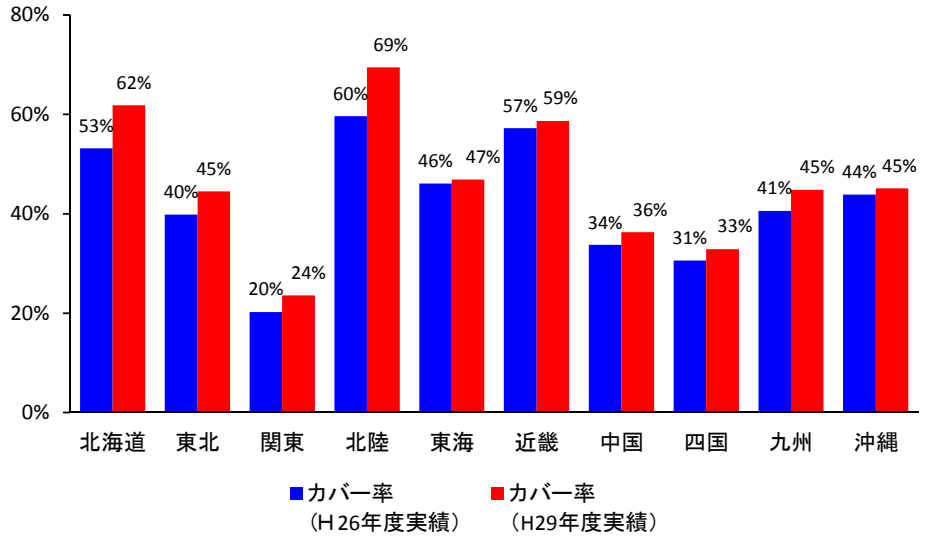
【1】 取組の実施状況　－　3　資源向上支払（共同活動）

＜図表－10　地域ブロック別実施状況（資源向上支払（共同活動））＞

①地域ブロック別の資源向上支払（共同活動）の実施状況（平成29年度）

	対象組織数 ①	農用地面積（千ha） ②	認定農用地面積（ha） ③	１組織当たりの平均認定農用地面積(ha) ③／①	カバー率 ③／②
全国	22,299	4,181	2,001,220	90	48%
北海道	797	1,159	716,605	899	62%
東北	4,362	829	369,243	85	45%
関東	2,442	642	151,177	62	24%
北陸	2,865	302	209,997	73	69%
東海	1,336	158	73,989	55	47%
近畿	3,491	186	109,285	31	59%
中国	2,250	223	80,818	36	36%
四国	1,021	130	42,687	42	33%
九州	3,688	509	228,249	62	45%
沖縄	47	42	19,169	408	45%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成



資料：平成26・29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】 取組の実施状況　－　3　資源向上支払（共同活動）

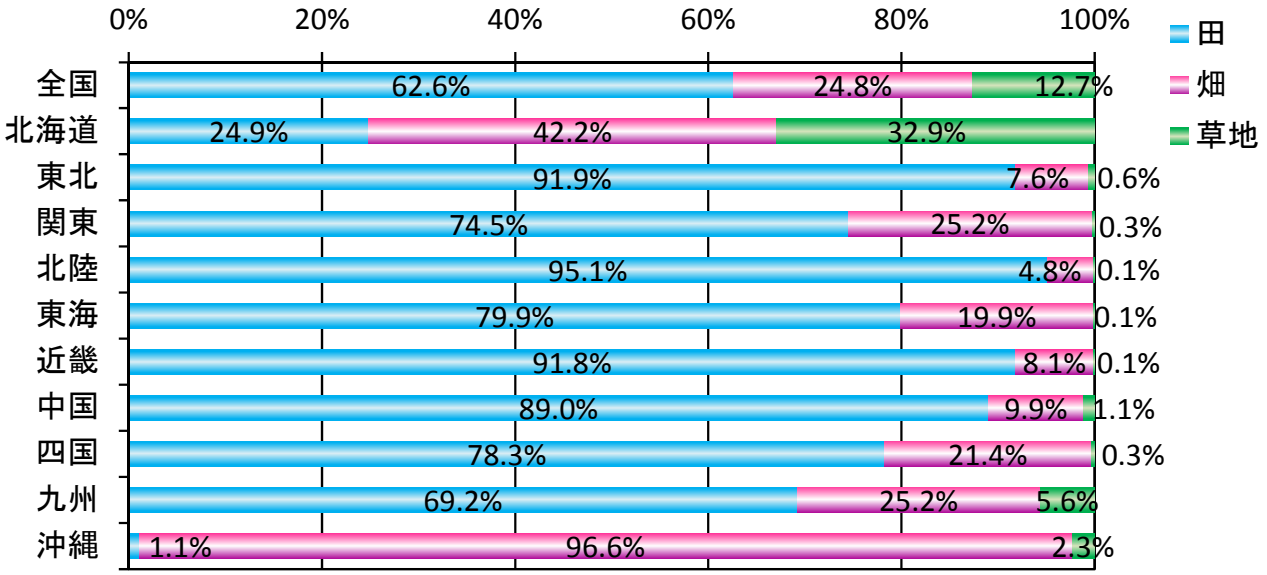
＜図表－11　認定農用地の地目別実施状況（資源向上支払（共同活動））＞

①認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率（カバー率）（平成29年度）

	認定農用地面積（ha）A				農用地面積（千ha）B				カバー率 A／B		
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
全国	2,001,220	1,252,544	495,495	253,181	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	56%	40%	35%
北海道	716,605	178,086	302,600	235,919	1,159.1	236.3	397.5	525.3	75%	76%	45%
東北	369,243	339,154	27,885	2,204	829.0	580.6	164.6	83.8	58%	17%	3%
関東	151,177	112,646	38,118	413	641.8	371.5	251.5	18.8	30%	15%	2%
北陸	209,997	199,640	10,157	200	302.4	271.1	26.9	4.4	74%	38%	5%
東海	73,989	59,147	14,741	101	157.8	115.8	38.3	3.7	51%	38%	3%
近畿	109,285	100,349	8,855	81	186.2	145.8	38.5	1.9	69%	23%	4%
中国	80,818	71,932	7,995	890	222.7	167.5	42.9	12.3	43%	19%	7%
四国	42,687	33,421	9,120	146	129.7	75.0	52.2	2.5	45%	17%	6%
九州	228,249	157,957	57,515	12,777	509.4	274.5	184.0	50.9	58%	31%	25%
沖縄	19,169	211	18,510	448	42.5	1.0	30.4	11.1	22%	61%	4%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②認定農用地の地目別面積割合（平成29年度）



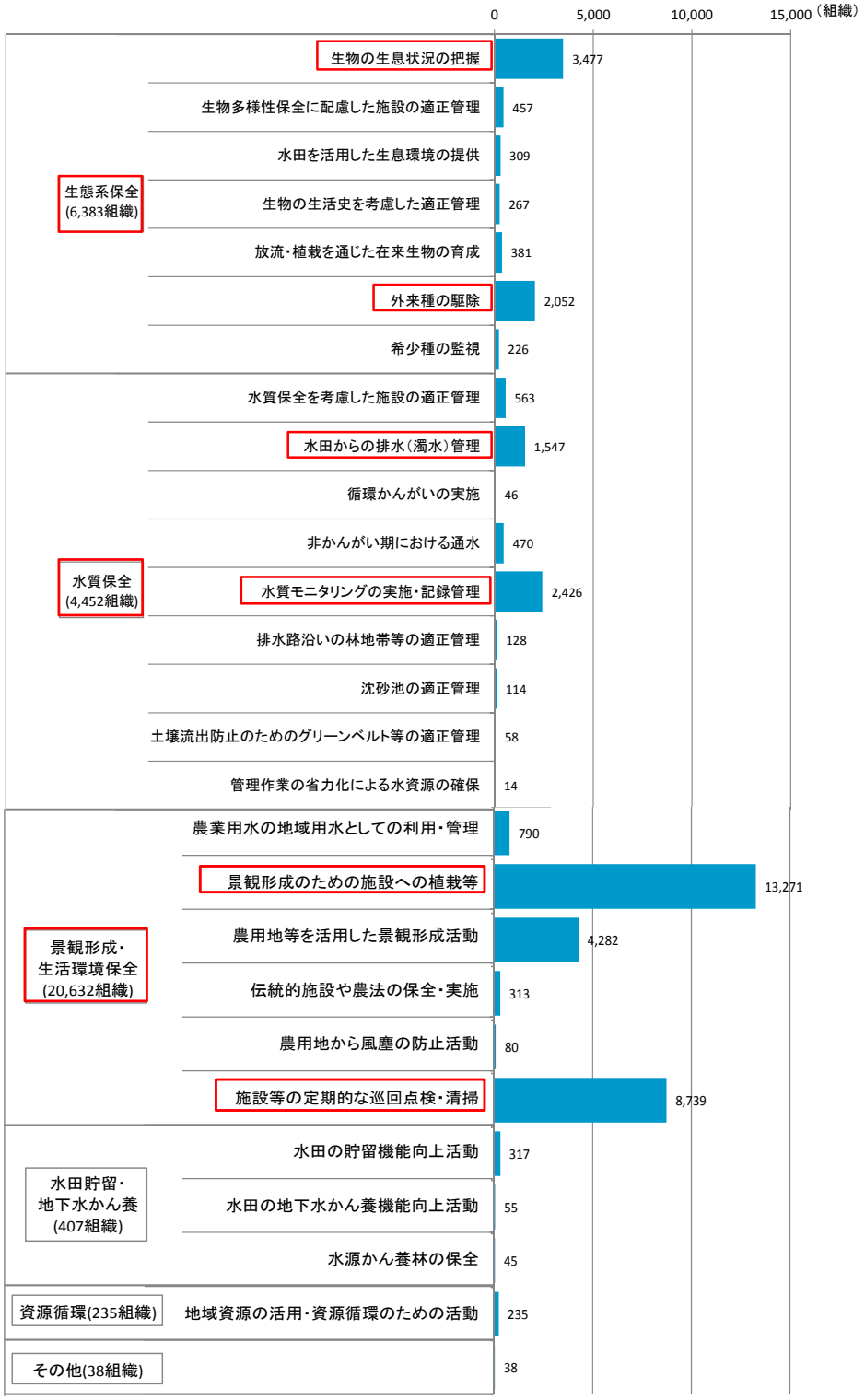
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】取組の実施状況　－　3　資源向上支払（共同活動）

＜図表－12　農村環境保全活動の実施状況（資源向上支払（共同活動））＞

①農村環境保全活動の実施状況（平成29年度）



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

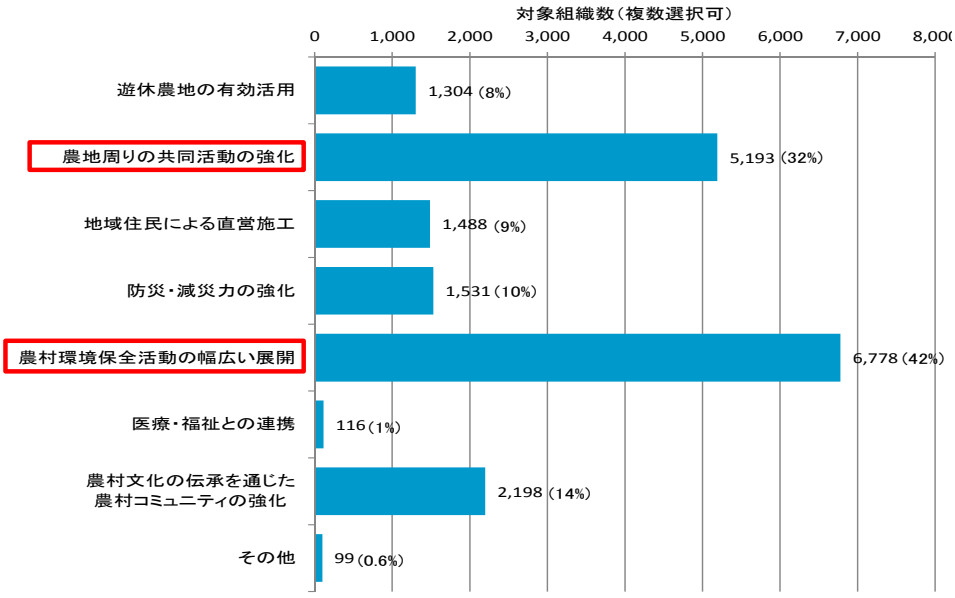
Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】取組の実施状況　－　3　資源向上支払（共同活動）

＜図表－13　多面的機能の増進を図る活動の実施状況（資源向上支払（共同活動））＞

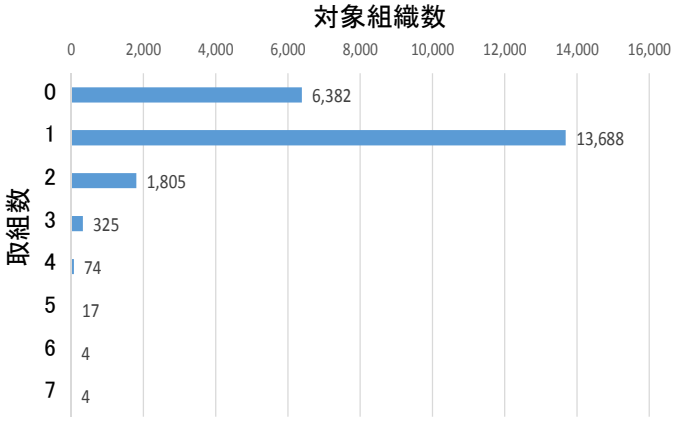
①多面的機能の増進を図る活動の実施状況（平成29年度）

遊休農地の有効活用 地域内外からの営農者の確保、地域住民による活用、企業と連携した特産物の作付等、遊休農地の有効活用のための活動	**農地周りの共同活動の強化** 鳥獣被害防止のための対策施設の設置や農地周りの藪等の伐採、農地への侵入竹等の防止等、農地利用や地域環境の改善のための活動
地域住民による直営施工 農業者・地域住民が直接参加した施設の補修や環境保全施設の設置、そのための技術習得等、地域住民が参加した直営施工による活動	**防災・減災力の強化** 水田やため池の雨水貯留機能の活用、危険ため池の管理体制の整備・強化等、地域が一体となった防災・減災力の強化活動
農村環境保全活動の幅広い展開 農地等の環境資源としての役割を活かした、景観の形成、生態系の保全・再生等、農村環境の良好な保全に向けた幅広い活動	**医療・福祉との連携** 地域の医療・福祉施設等と連携した、農村環境保全活動への参画や農業体験等を通じた交流活動等、地域と医療・福祉施設等との連携を強化する活動
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 農村特有の景観や文化を形成してきた伝統的な農業技術、農業に由来する行事の継承等、文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化に資する活動	**その他** 都道府県が実施要綱に基づく基本方針において対象活動とすることとした活動



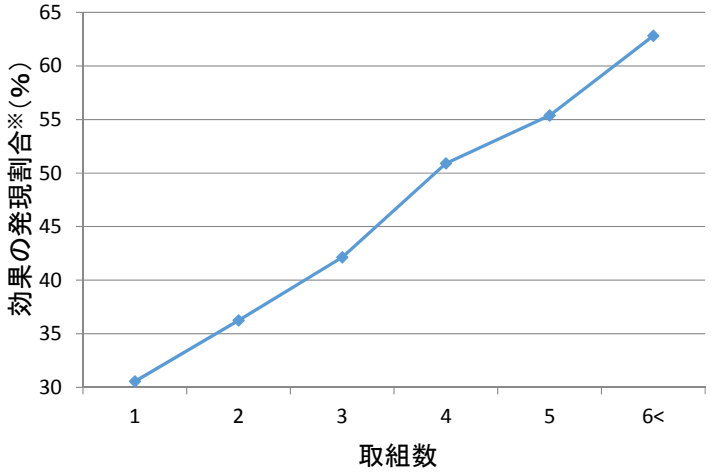
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②多面的機能の増進を図る活動の実施状況（平成29年度）



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

③多面的機能の増進を図る活動への取組数と効果の発現状況



※発現すべき効果14項目のうち、発現した効果の割合

資料：平成29年度対象組織自己評価結果より作成

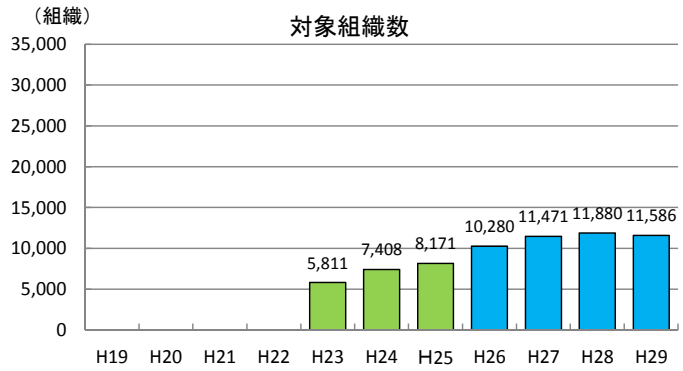
Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

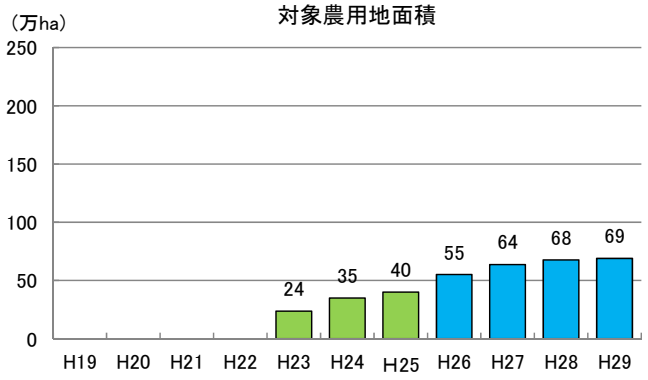
【1】 取組の実施状況　－　4　資源向上支払（長寿命化）

＜図表－14　全国の実施状況（資源向上支払（長寿命化））＞

①市町村数・対象組織数・対象農用地面積の推移

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村数					626	697	736	831	873	879	869
対象組織数					5,811	7,408	8,171	10,280	11,471	11,880	11,586
うち広域活動組織					－	257	282	401	483	529	575
対象農用地面積（ha）					236,982	347,898	400,935	550,446	636,996	676,408	689,393





※H23～H25実績は「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

②資源向上支払（長寿命化）の対象施設の数量

	資源向上支払（長寿命化）の対象施設数	農地維持支払の対象施設数に対する割合
水　路（km）	26,158	6.2%
農　道（km）	11,189	4.6%
ため池（箇所）	4,194	9.0%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

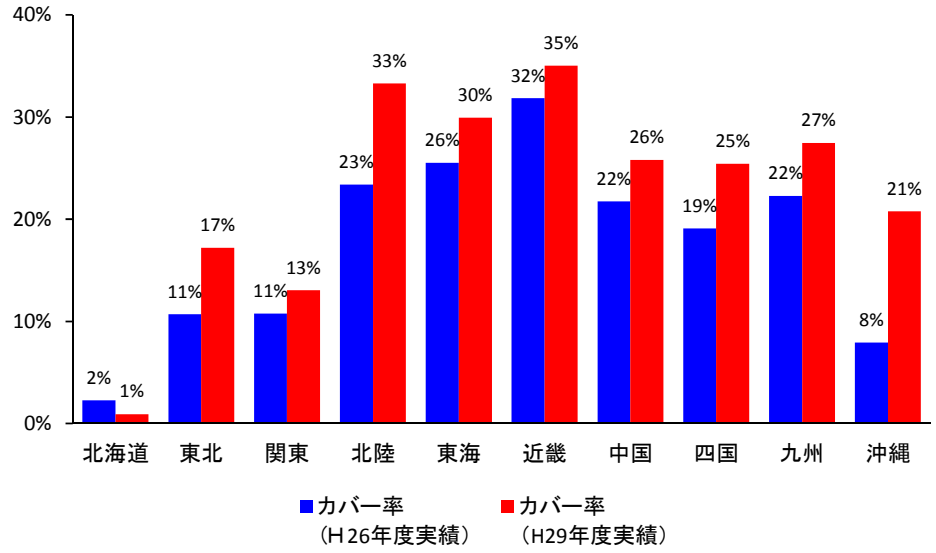
【1】 取組の実施状況　－　4　資源向上支払（長寿命化）

＜図表－15　地域ブロック別実施状況（資源向上支払（長寿命化））＞

①地域ブロック別の資源向上支払（長寿命化）の実施状況（平成29年度）

	対象組織数 ①	農用地面積（千ha） ②	対象農用地面積（ha） ③	1組織当たりの平均対象農用地面積(ha) ③／①	カバー率 ③／②
全国	11,586	4,181	689,393	60	16%
北海道	20	1,159	10,739	537	1%
東北	1,879	829	142,573	76	17%
関東	1,323	642	83,724	63	13%
北陸	1,375	302	100,697	73	33%
東海	727	158	47,241	65	30%
近畿	2,289	186	65,219	28	35%
中国	1,343	223	57,491	43	26%
四国	753	130	32,955	44	25%
九州	1,854	509	139,928	75	27%
沖縄	23	42	8,825	384	21%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成



資料：平成26・29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【1】 取組の実施状況　－　4　資源向上支払（長寿命化）

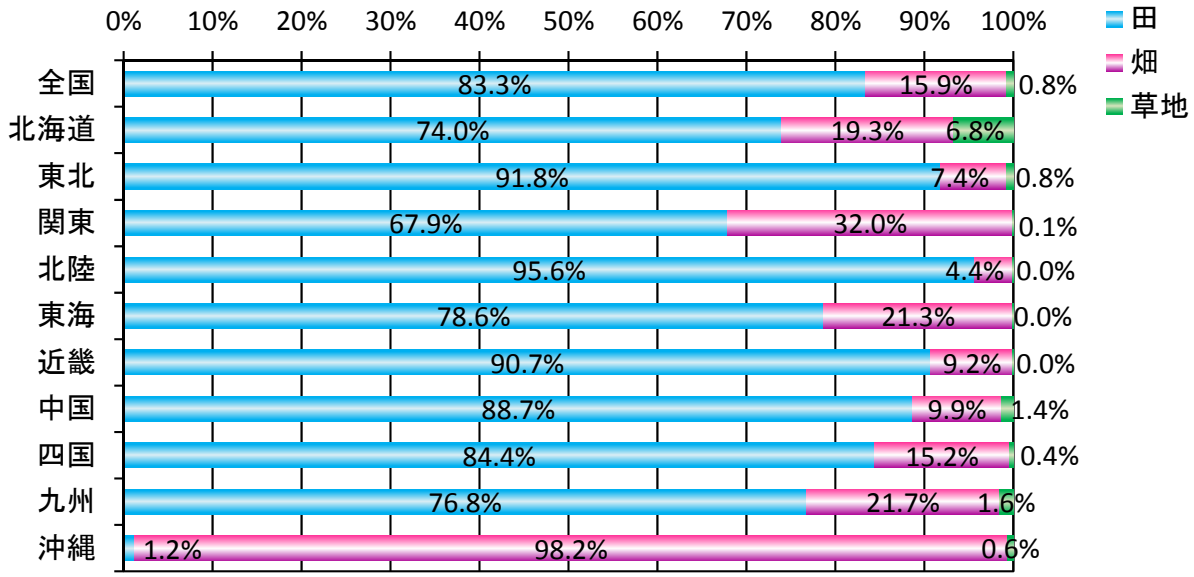
＜図表－16　対象農用地の地目別実施状況（資源向上支払（長寿命化））＞

①対象農用地の地目別面積と農用地面積に対する対象農用地面積の比率（カバー率）（平成29年度）

	対象農用地面積（ha）A				農用地面積（千ha）B				カバー率 A／B		
		田	畑	草地		田	畑	草地	田	畑	草地
全国	689,393	574,587	109,585	5,222	4,180.5	2,239.0	1,226.8	714.7	26%	9%	1%
北海道	10,739	7,942	2,071	726	1,159.1	236.3	397.5	525.3	3%	1%	0%
東北	142,573	130,874	10,584	1,114	829.0	580.6	164.6	83.8	23%	6%	1%
関東	83,724	56,854	26,762	108	641.8	371.5	251.5	18.8	15%	11%	1%
北陸	100,697	96,274	4,384	39	302.4	271.1	26.9	4.4	36%	16%	1%
東海	47,241	37,142	10,077	22	157.8	115.8	38.3	3.7	32%	26%	1%
近畿	65,219	59,179	6,014	26	186.2	145.8	38.5	1.9	41%	16%	1%
中国	57,491	51,006	5,702	783	222.7	167.5	42.9	12.3	30%	13%	6%
四国	32,955	27,808	5,018	129	129.7	75.0	52.2	2.5	37%	10%	5%
九州	139,928	107,402	30,309	2,218	509.4	274.5	184.0	50.9	39%	16%	4%
沖縄	8,825	106	8,663	56	42.5	1.0	30.4	11.1	11%	28%	1%

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②対象農用地の地目別面積割合（平成29年度）



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

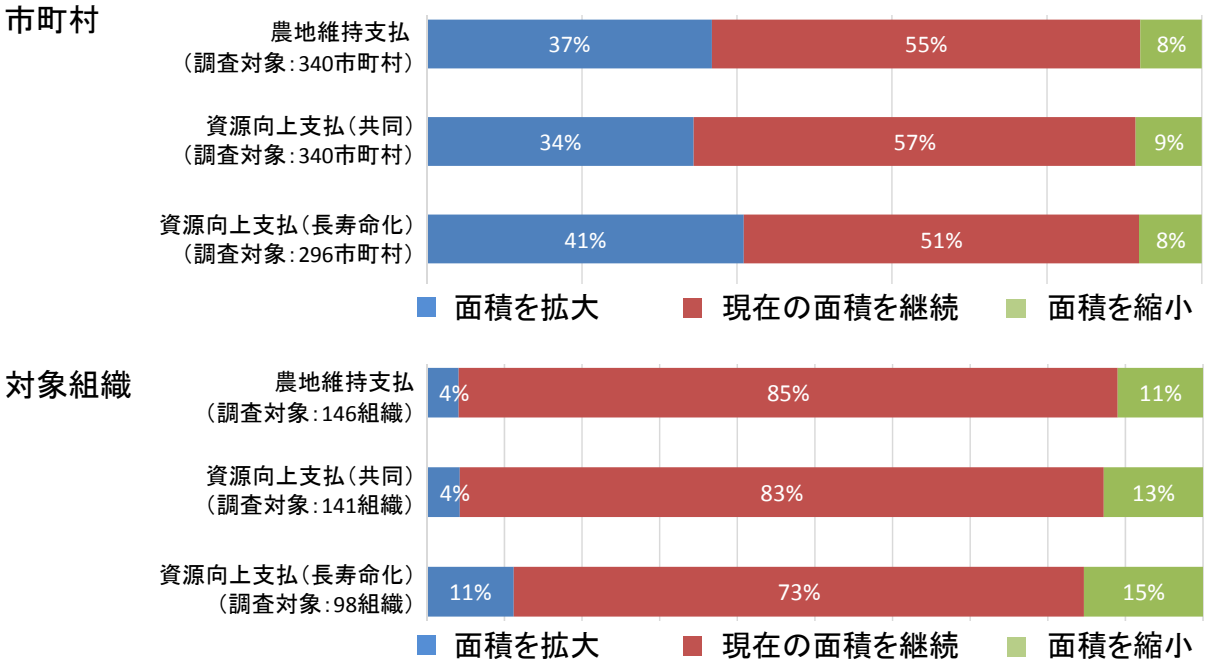
＜図表－17　対象組織数減少の理由と対象組織等の今後の取組の意向＞

①対象組織数減少の理由

○対象組織数減少の主な理由
- ・対象組織の広域化
- ・構成員の高齢化による参加者の減少による取りやめ
- ・役員の担い手不足による取りやめ
- ・事務負担が大きいことによる取りやめ

○資源向上支払（長寿命化）の対象組織数減少の理由
- ・施設の整備が一段落したことによる取りやめ
- ・整備箇所を見直したことによる取りやめ

②平成31年度以降の取組の意向



どうすれば取組を継続できるか

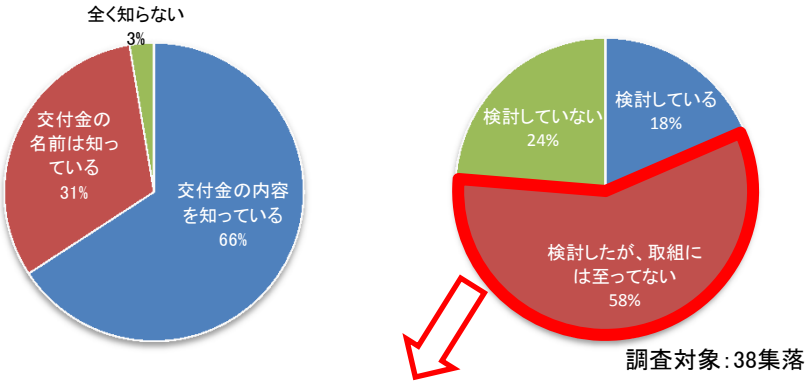
○事務の簡素化、効率化	（対象組織・市町村）
○業者との調整や入札事務などの改善	（対象組織）
○取組内容の見直しまたは実施期間の短縮	（対象組織）
○リーダーとなる人の存在と、それに賛同する若者がいること	（対象組織）

資料：平成30年度活動実態調査より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検
【2】 取組の分析・検証　－　1　取組の拡がり

＜図表－18　未取組集落における、本交付金への取組検討の状況＞

①未取組集落における本交付金の認知及び取組の検討状況



調査対象：38集落

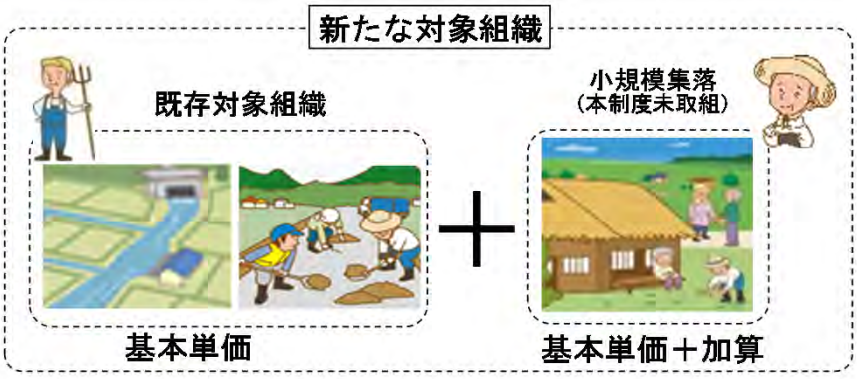
取組に至らなかった主な理由

- 農家の高齢化が進んでおり、本交付金の活動を取りまとめるリーダーや役員の選定が困難であるため。
- 対象とする農地面積が小さく、事務負担に比べて交付される金額が小さいため。
- ほ場整備事業を実施中であり、同時期に本交付金に取り組むことで事務が煩雑になることが懸念されたため。
- 中山間地域等直接支払に既に取り組んでおり、必要な保全管理ができているため。

資料：平成30年度活動実態調査より作成

②（参考）小規模集落支援の導入

平成30年度より、既存対象組織が、地域資源の保全管理が困難な小規模集落を取り込み、集落間連携により保全管理を行う取組を支援する加算措置を導入。

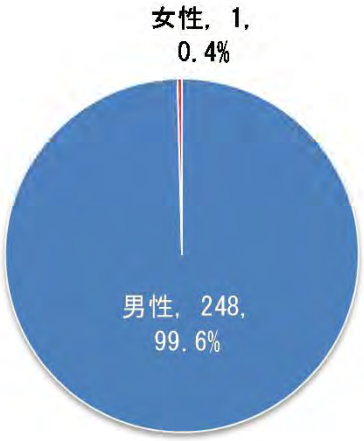


Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】 取組の分析・検証　－　2　実施体制

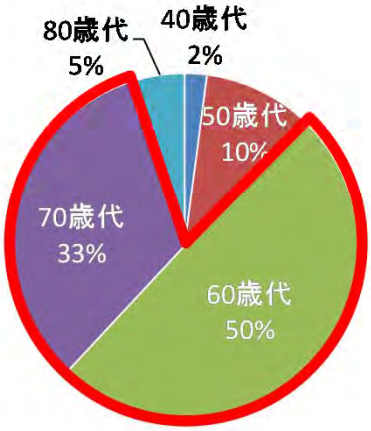
＜図表－19　対象組織のリーダーの育成・確保＞

①性別



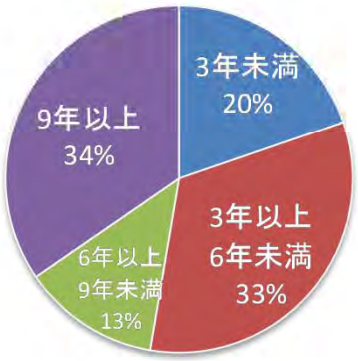
（調査対象：249組織）

②年齢



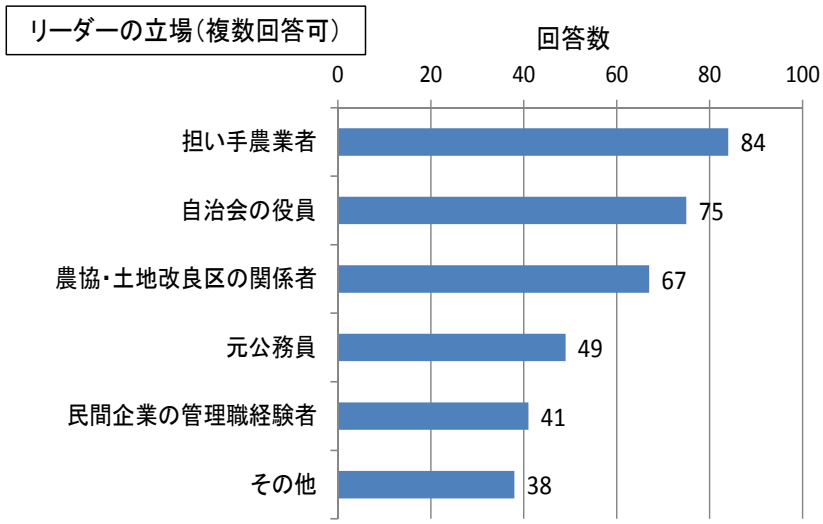
（調査対象：249組織）

③リーダー歴



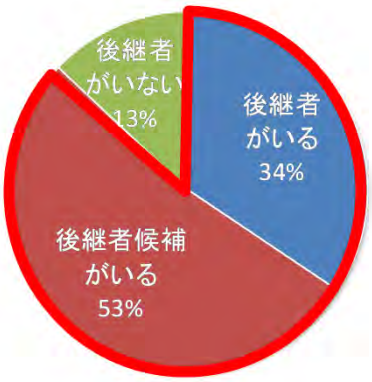
（調査対象：249組織）

④リーダーの立場（複数回答可）



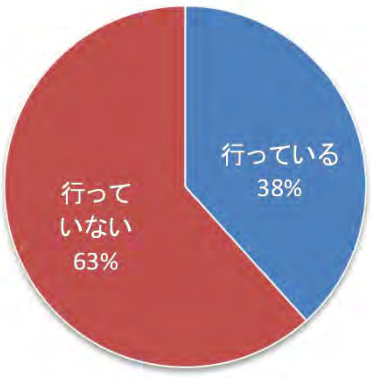
（参考）リーダーの属性として多い組み合わせ
- ○70代男性、9年以上、農協・土地改良区の関係者(6%)
- ○60代男性、3年以上6年未満、担い手農業者(6%)
- ○60代男性、3年以上6年未満、自治会の役員(5%)
- ○70代男性、9年以上、自治会の役員(4%)

⑤後継者の有無



（調査対象：248組織）

⑥人材育成の有無

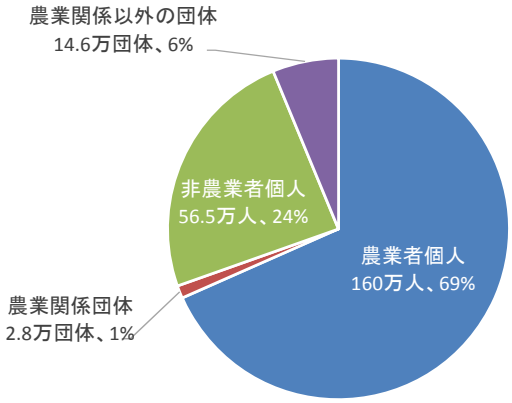


（調査対象：248組織）

資料：平成30年度活動実態調査より作成

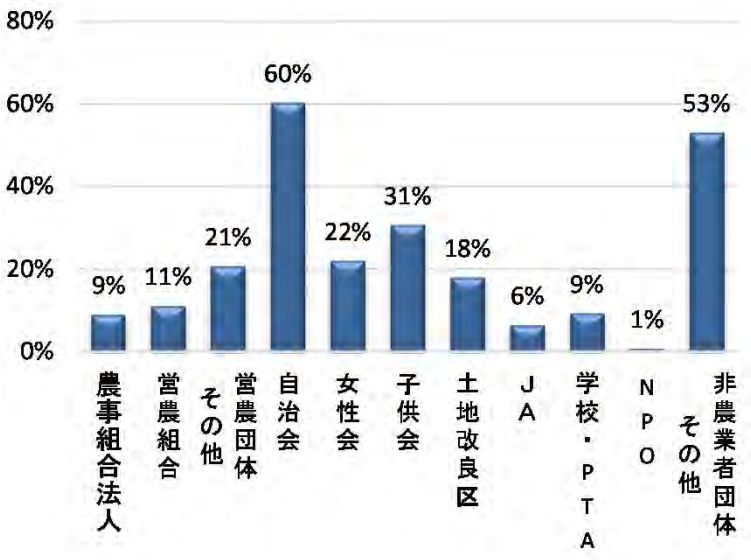
＜図表－20　多様な主体の参画（1/3）＞

①対象組織の構成員数



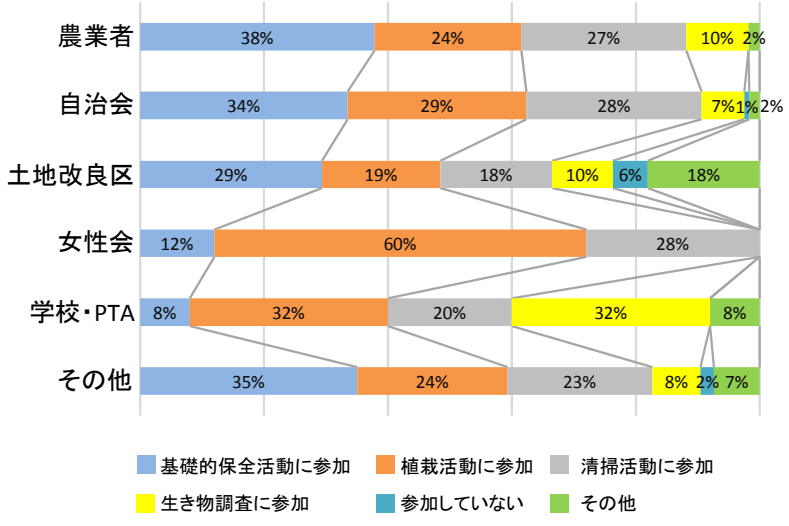
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②対象組織への各団体の参画割合



資料：平成29年度実施状況報告書より作成

③取組への各団体の参加割合

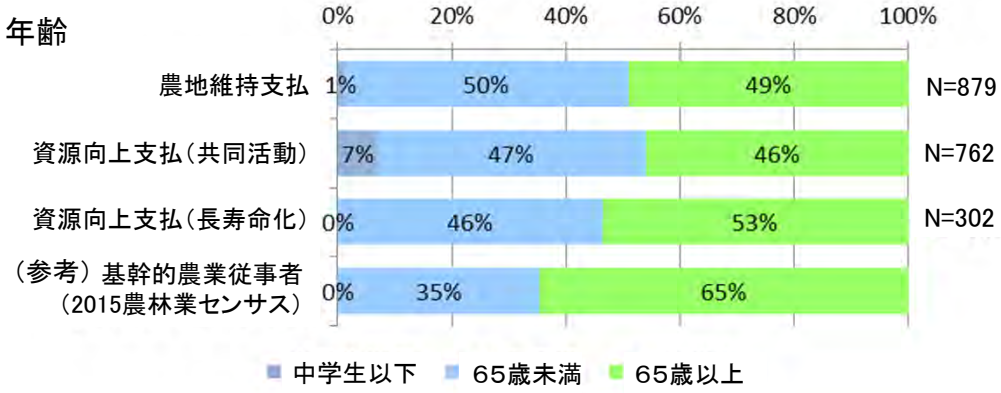


調査対象：456団体
資料：平成30年度活動実態調査より作成

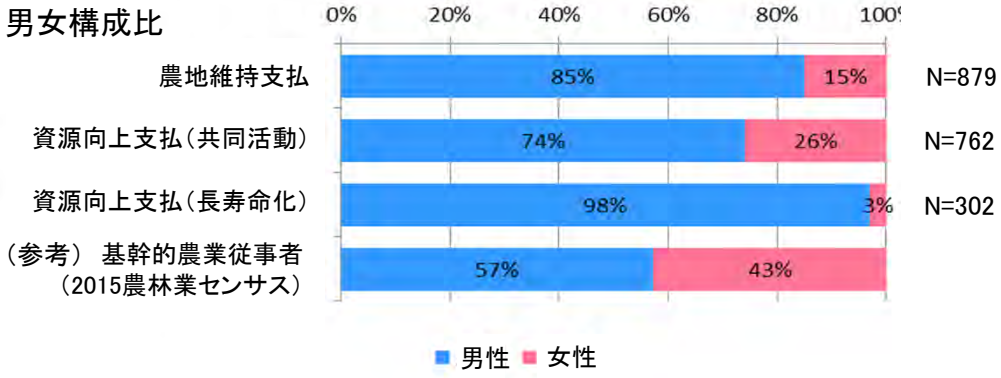
＜図表－20　多様な主体の参画　(2/3)＞

④取組への参加者の年齢及び男女構成比率

年齢

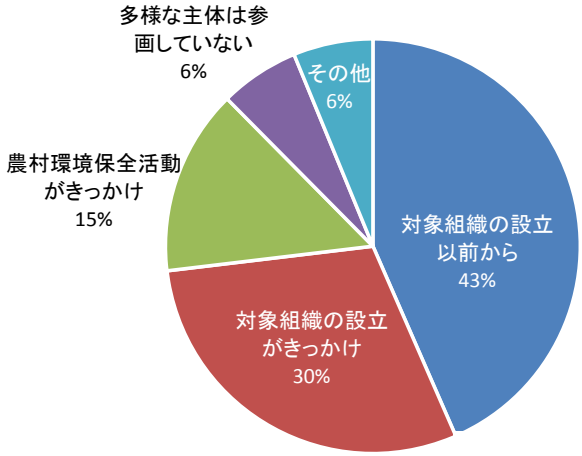


男女構成比



調査対象：1,000組織
資料：平成27年度対象組織アンケート結果より作成

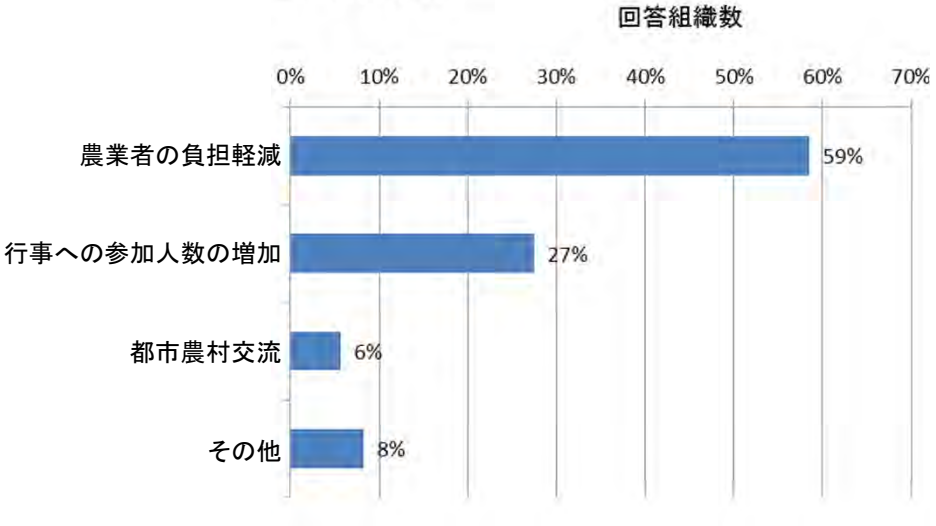
⑤多様な主体が取組に参画するようになった経緯



調査対象：145組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

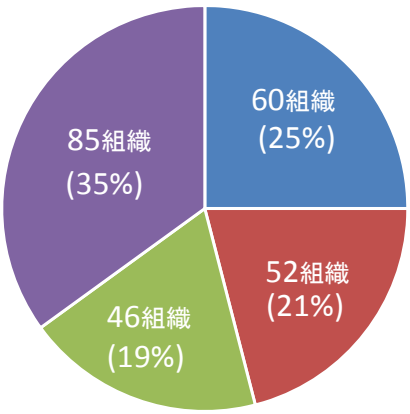
＜図表－20　多様な主体の参画　(3/3)＞

⑥多様な主体の参画による効果



調査対象：140組織（複数回答）
資料：平成30年度活動実態調査より作成

⑦地域ぐるみの基礎的な保全活動への参加率※別の対象組織数　（農業者）

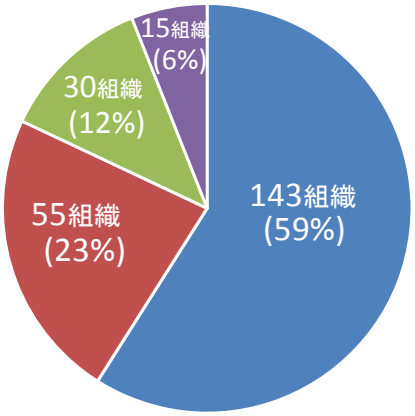


地域ぐるみの基礎的な保全活動への農業者の参加率
■ 0～25%　■ 25～50%　■ 50～75%　■ 75～100%

※ 対象組織が行う基礎的な保全活動のうち、活動量（活動人数×活動時間）が年間を通じて最も多い活動における、構成員に対する参加人数の割合

調査対象：243組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

⑧地域ぐるみの基礎的な保全活動への参加率別の対象組織数　（非農業者）

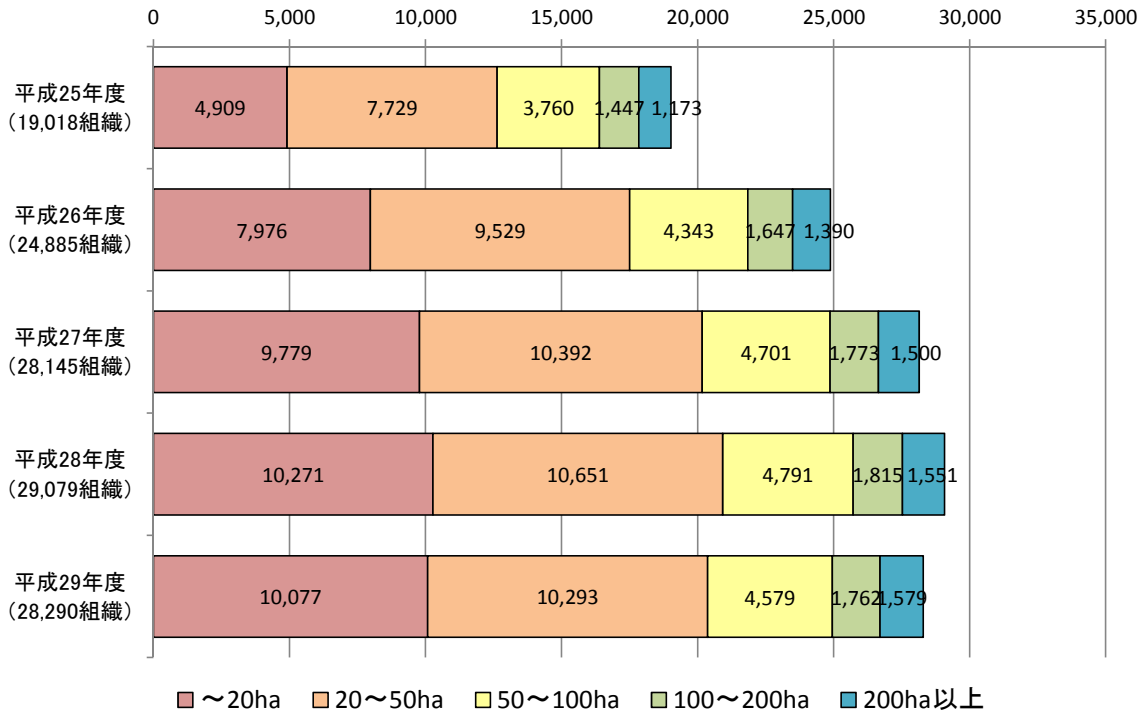


地域ぐるみの基礎的な保全活動への非農業者の参加率
■ 0～25%　■ 25～50%　■ 50～75%　■ 75～100%

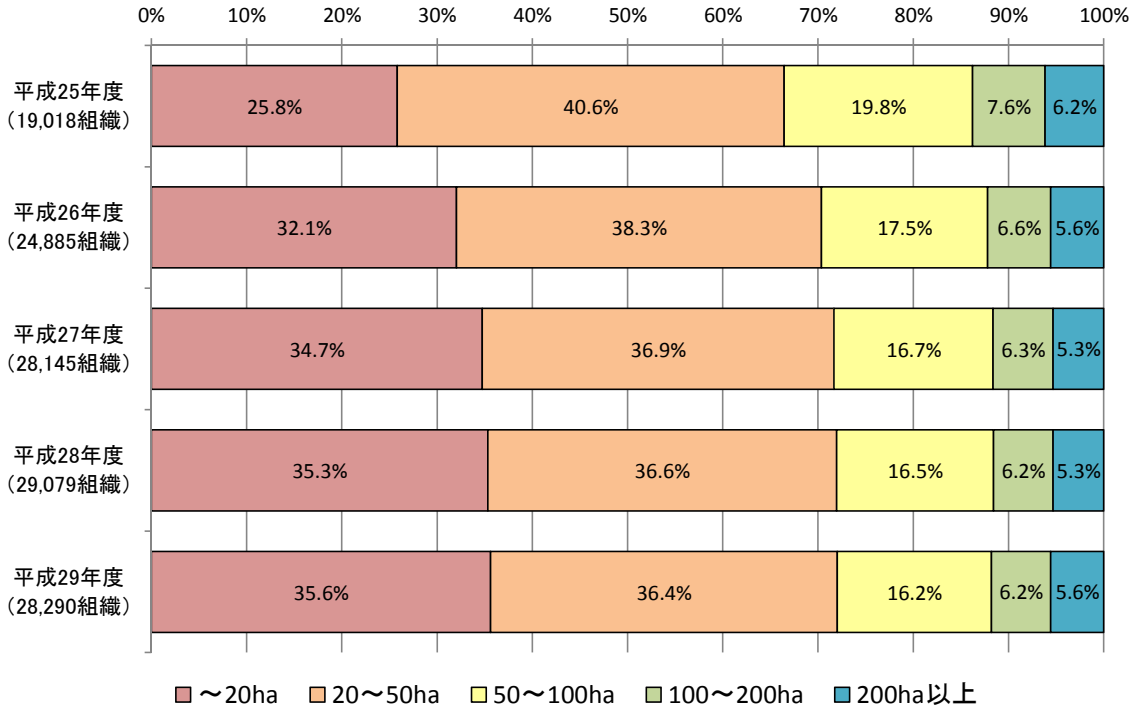
調査対象：243組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜図表－21　広域化の状況　(1/4)＞

①認定農用地面積規模別の対象組織数



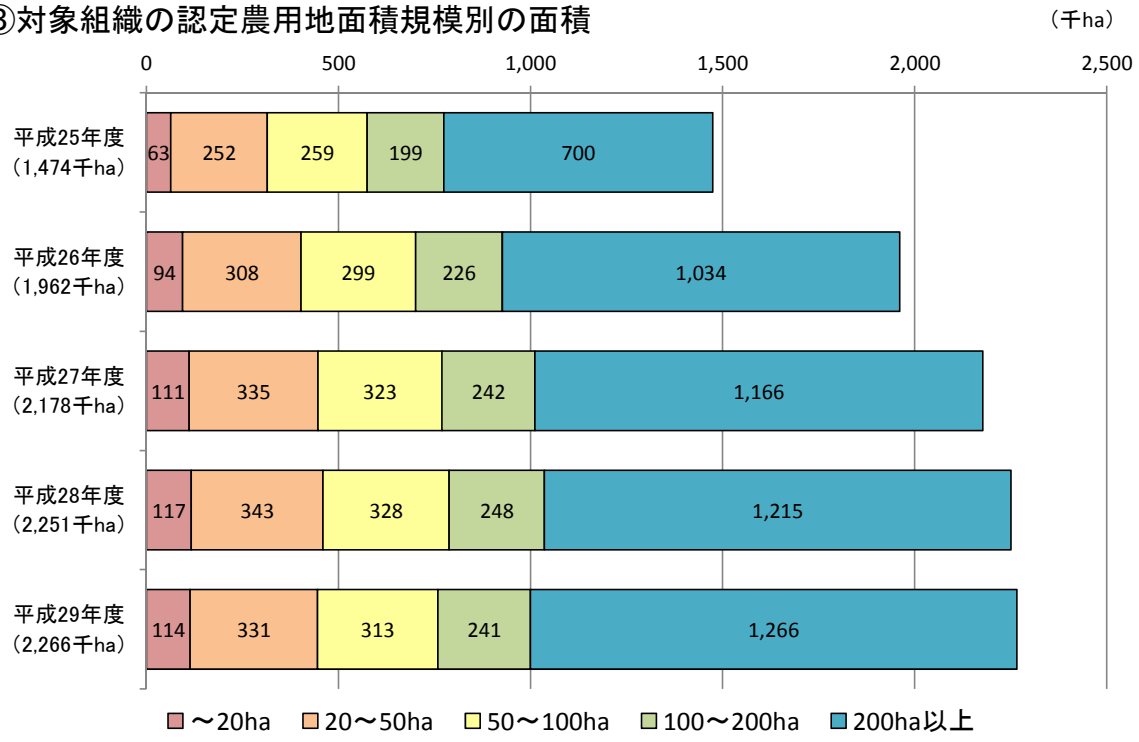
②認定農用地面積規模別の対象組織数構成割合



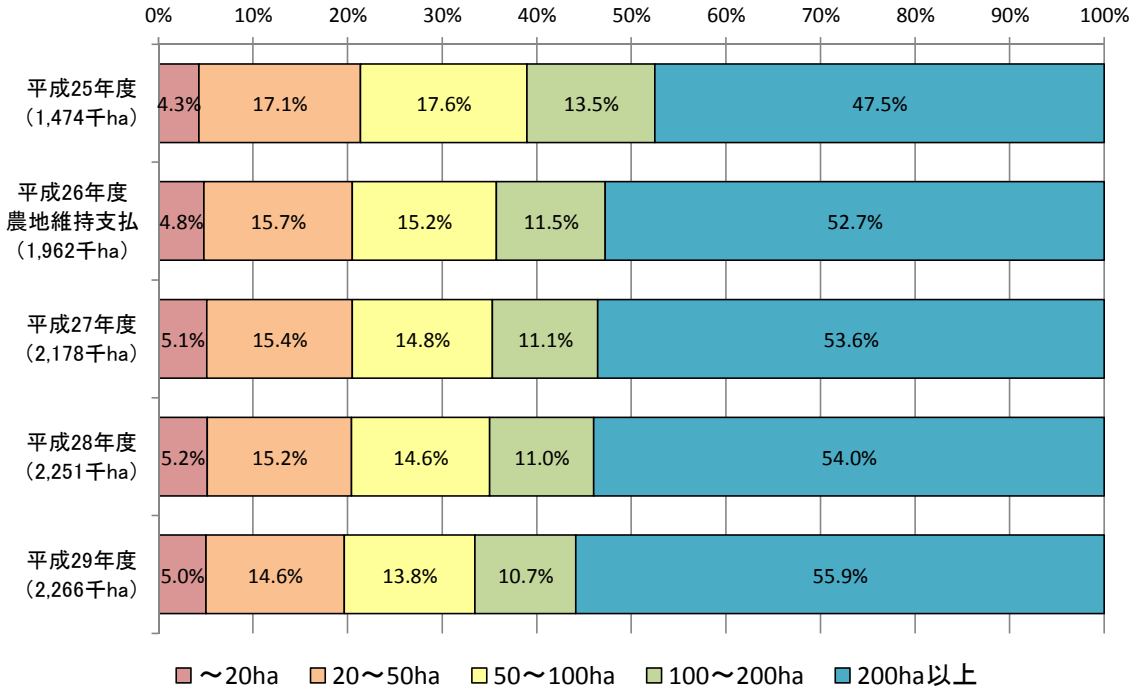
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

＜図表－21　広域化の状況　(2/4)＞

③対象組織の認定農用地面積規模別の面積



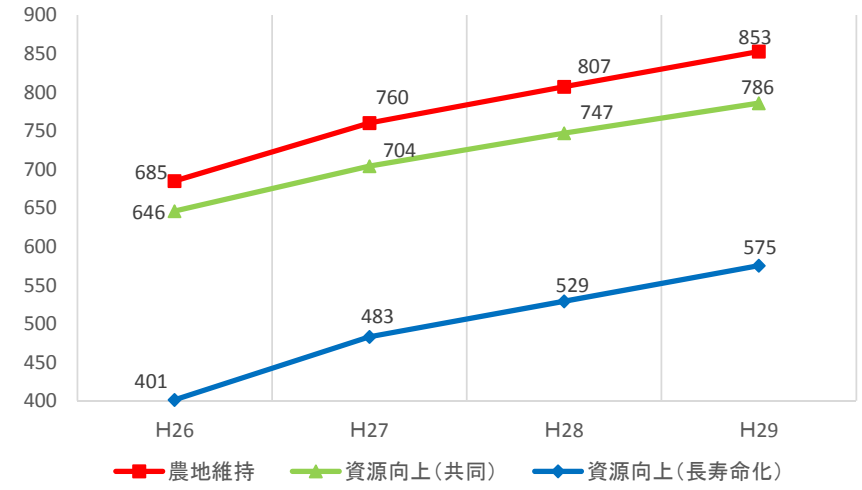
④認定農用地面積規模別の構成割合



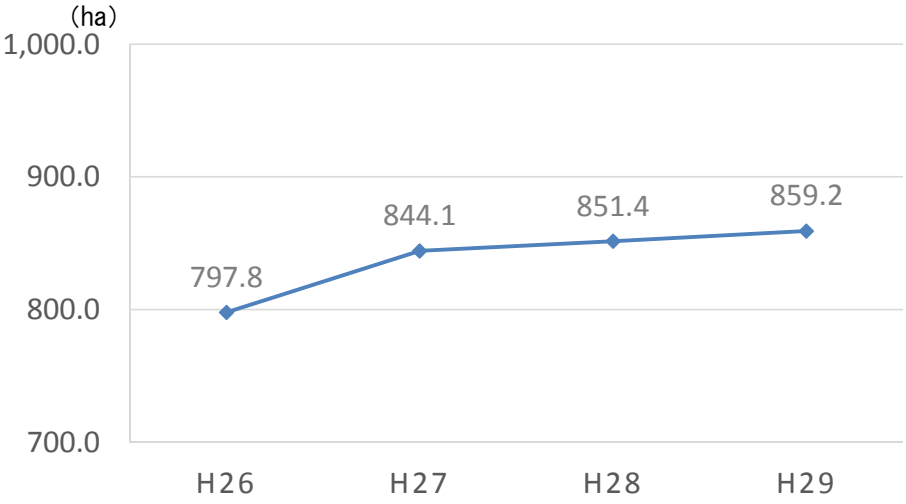
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

＜図表－21　広域化の状況　(3/4)＞

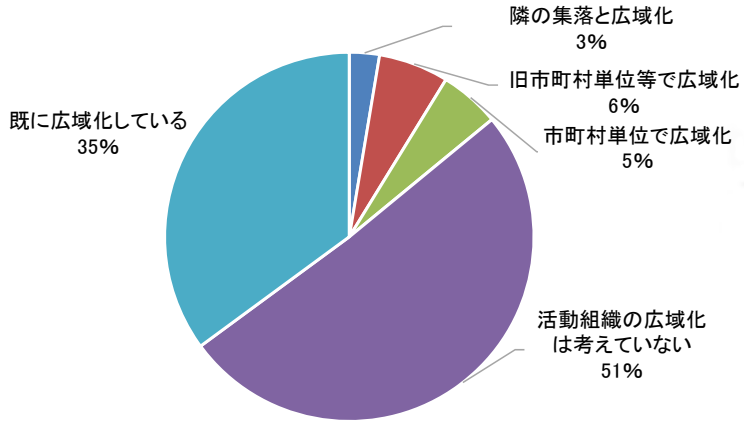
⑤広域活動組織数の推移



⑥広域活動組織の平均認定農用地面積

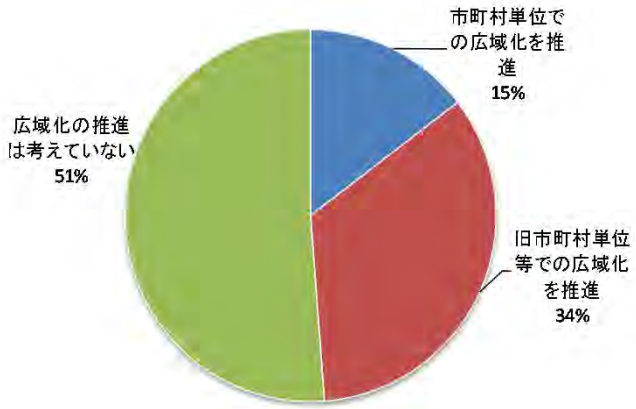


⑦広域化に対する対象組織の意向



調査対象：114組織

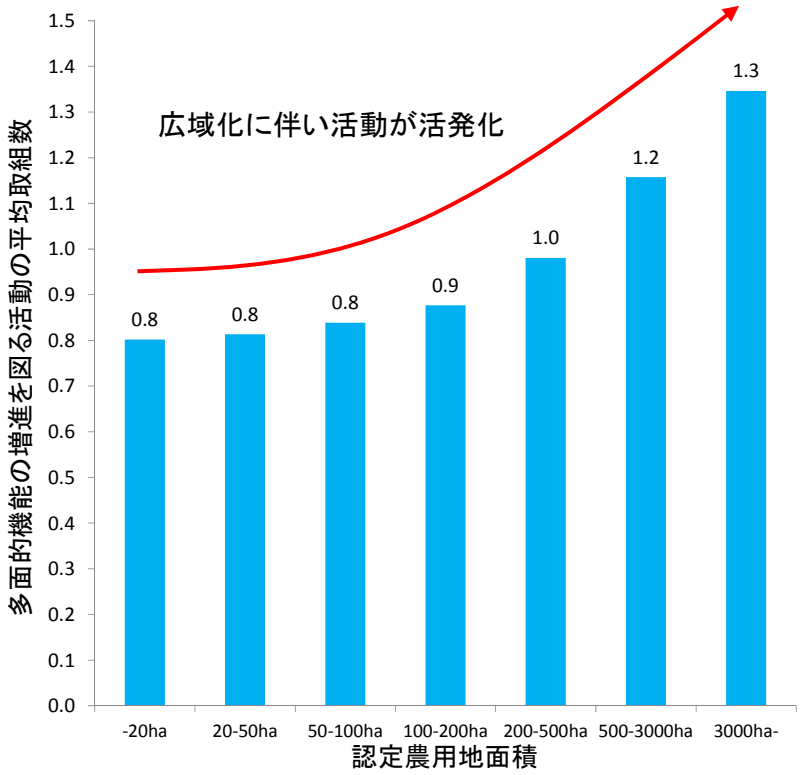
⑧広域化に対する市町村の意向



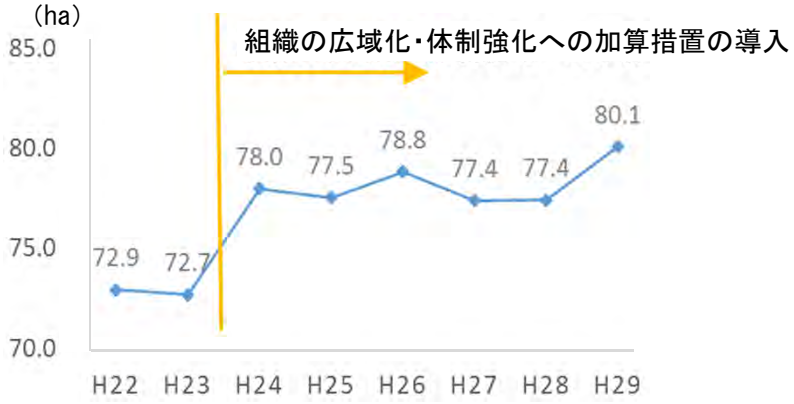
調査対象：336市町村
資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜図表－21　広域化の状況　(4/4)＞

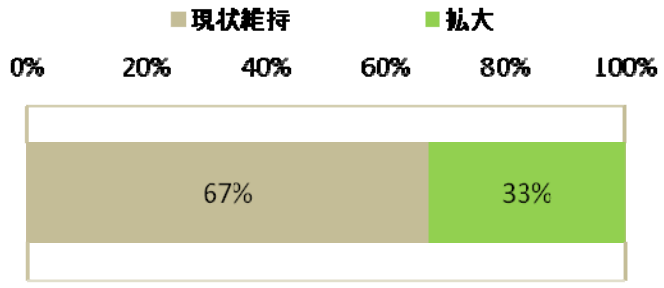
⑨認定農用地面積規模別多面的機能の増進を図る活動の平均取組数



⑩1組織当たりの平均認定農用地面積



⑪広域活動組織の設立以降の拡大状況　(平成26年度　→　平成29年度)

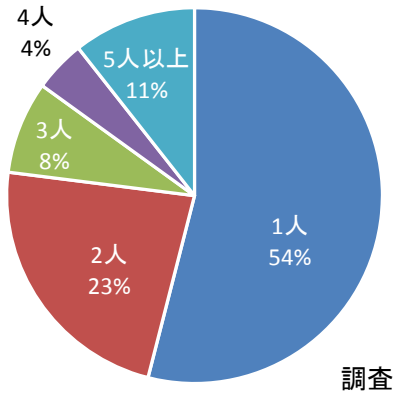


調査対象：426組織

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

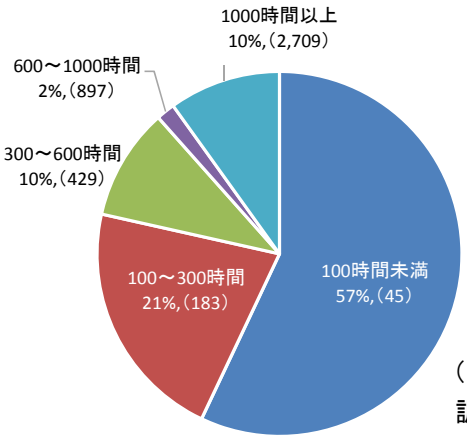
＜図表－22　事務作業の状況（事務作業の内容と作業時間等（対象組織））＞

①事務担当人数



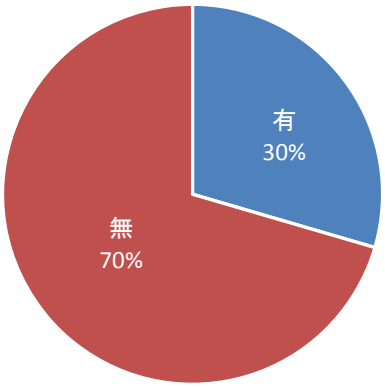
調査対象：105組織

②のべ事務作業時間（時間/年）



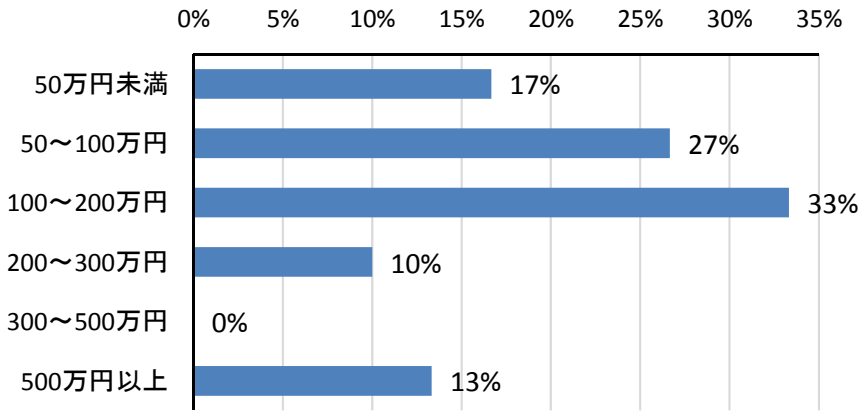
（ ）内は平均事務作業時間
調査対象：105組織

③事務委託の有無



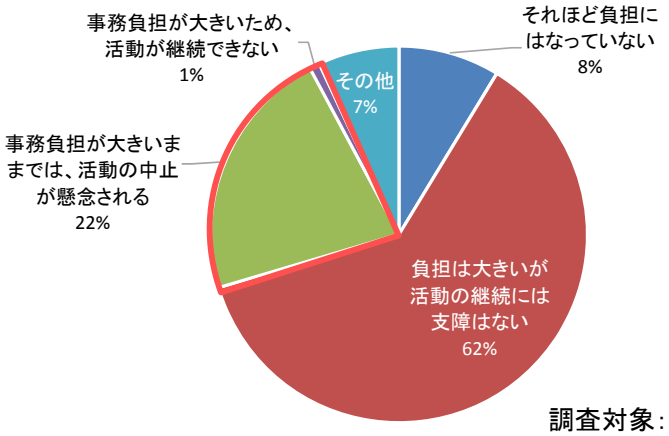
調査対象：105組織

事務委託費の分布



平均事務委託費　154万円（委託有の組織）

④事務作業の負担感

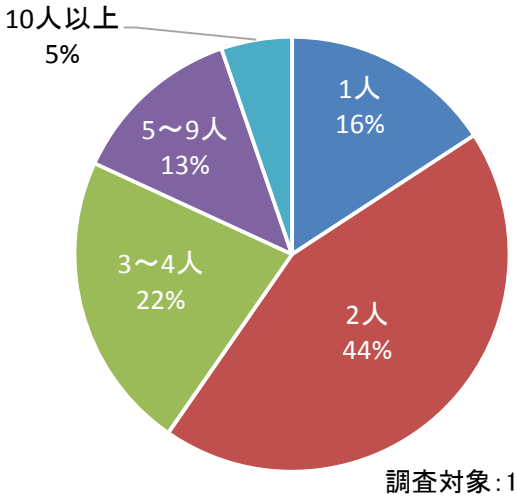


調査対象：105組織

資料：平成30年度活動実態調査より作成

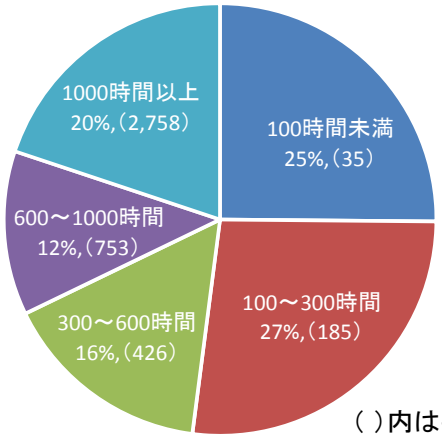
＜図表－23　事務作業の状況（事務作業の内容と作業時間等（市町村））＞

①事務担当人数（主担当と副担当の計）



調査対象：171市町村

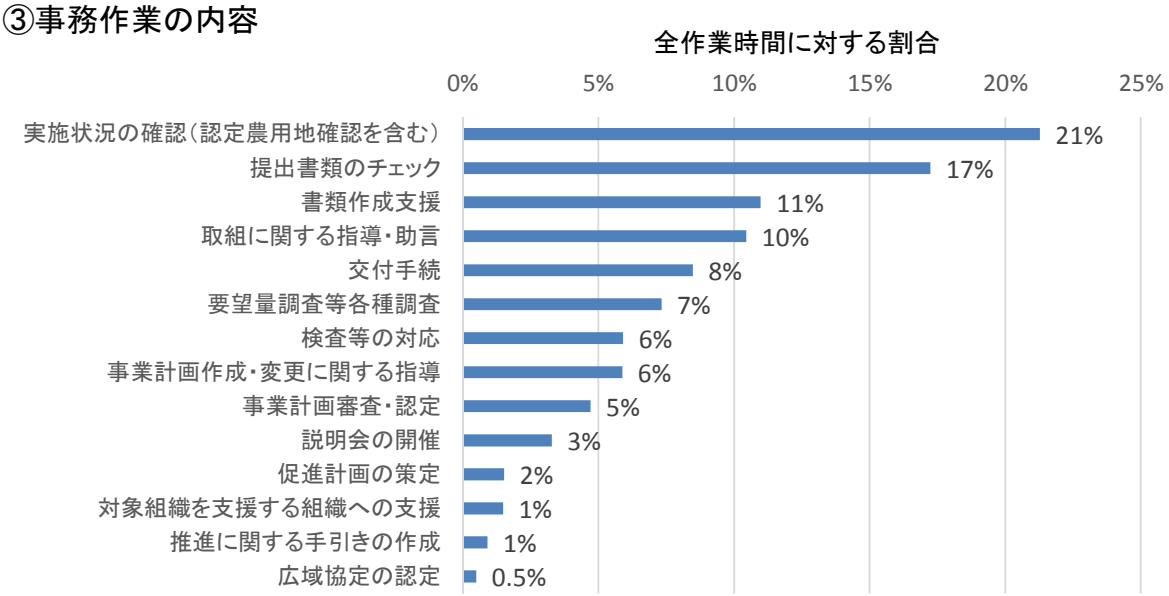
②のべ事務作業時間（時間/年）



（ ）内は平均事務作業時間

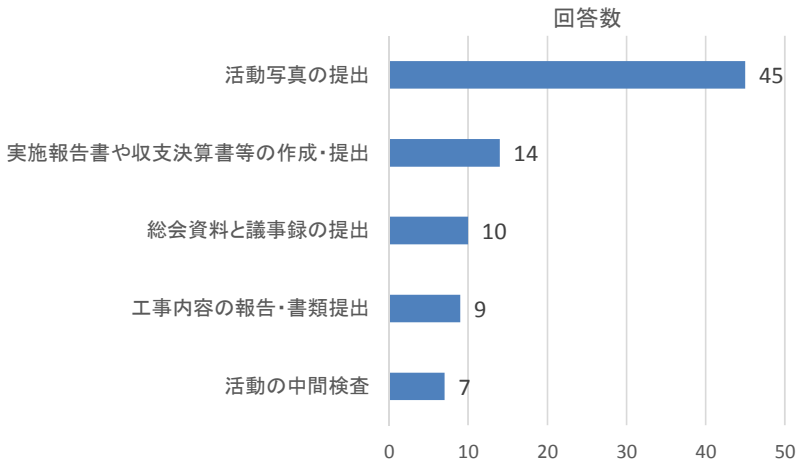
調査対象：171市町村

③事務作業の内容



調査対象：405市町村

④市町村が対象組織に独自に課している事務

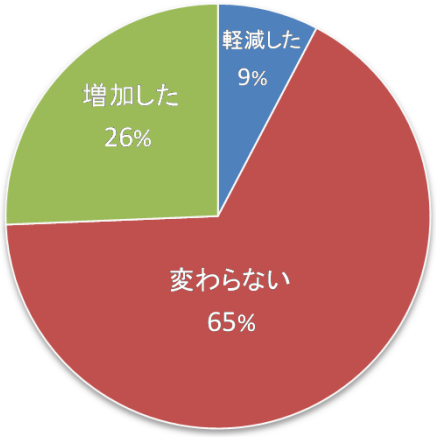


調査対象：327市町村

資料：平成30年度活動実態調査より作成

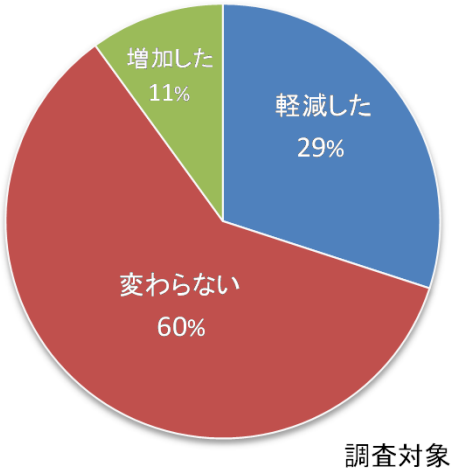
＜図表－24　事務作業の状況（広域化による事務負担の軽減）＞

①事務局の事務負担



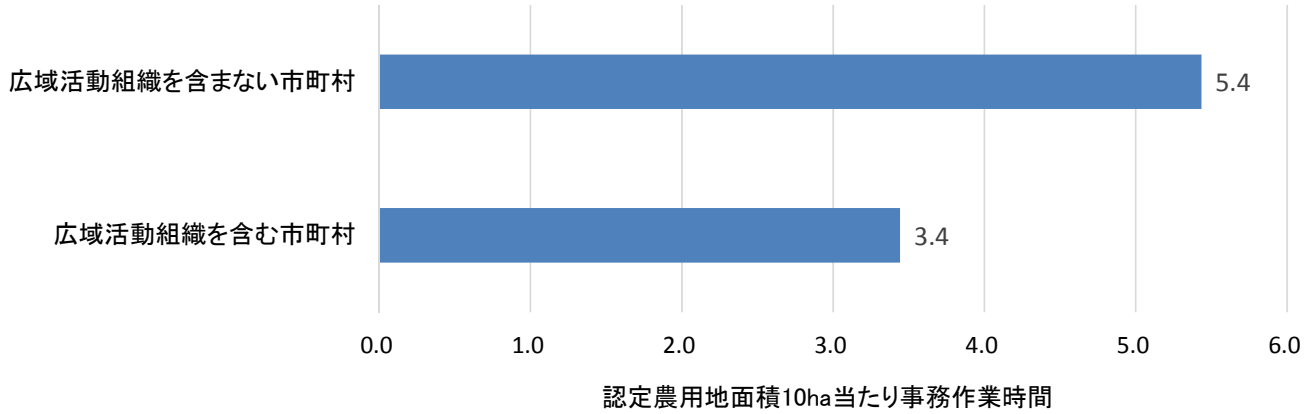
調査対象：105組織

②集落の事務負担



調査対象：105組織

③広域活動組織の有無による市町村における事務作業時間の比較

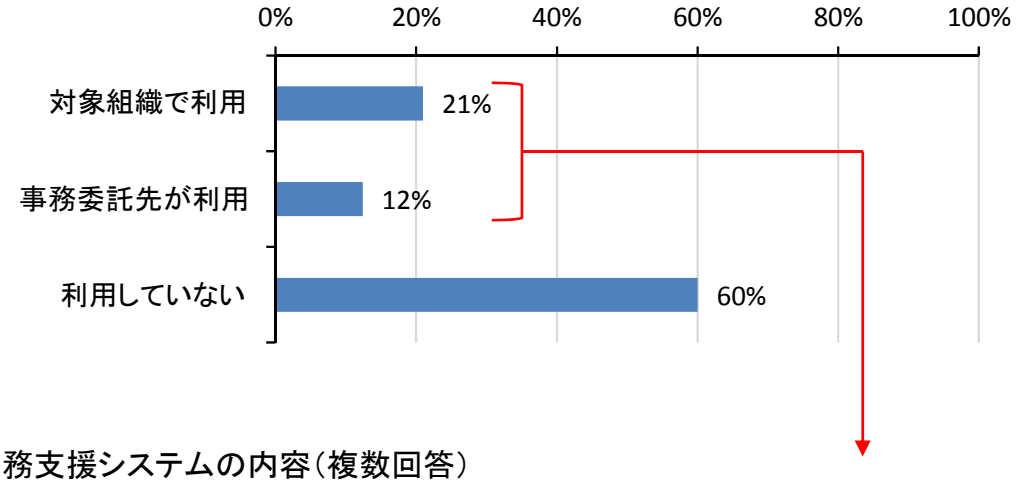


調査対象：385市町村

資料：平成30年度活動実態調査より作成

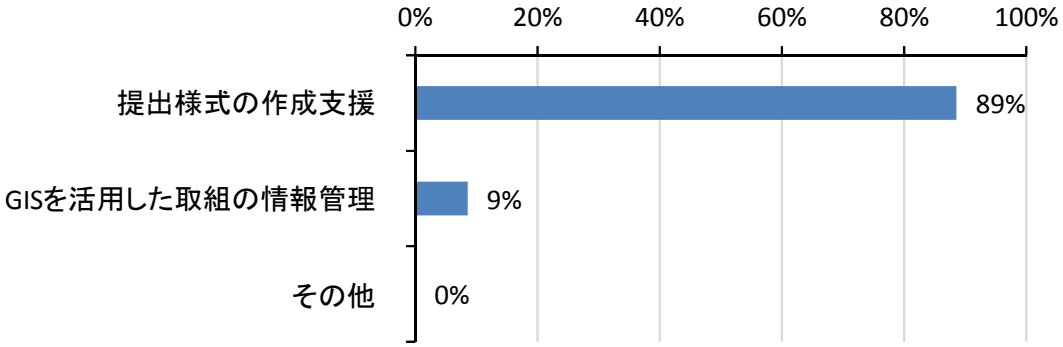
＜図表－25　事務作業の状況（事務支援システムの利活用状況）＞

①事務支援システムの活用（複数回答）



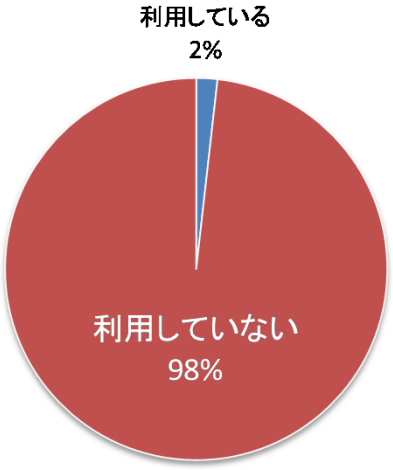
調査対象：105組織

②事務支援システムの内容（複数回答）

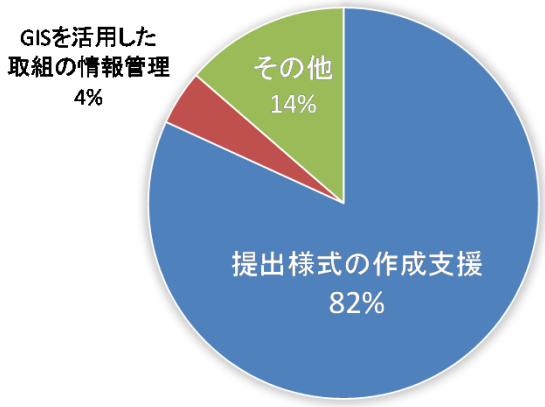


調査対象：35組織

③事務作業への携帯端末（タブレット等）の導入状況　④事務の簡素化に有効である事務支援システム



調査対象：105組織



調査対象：105組織

資料：平成30年度活動実態調査より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

【2】 取組の分析・検証　－　3　保全活動等の実施時間

＜図表－26　保全活動等の実施時間＞

①実施時間の実績

ア. 都府県の田※3

6．7　hr／10a 対象組織の実施時間	＞	4．7　hr／10a 単価設定時の基準実施時間

イ. 都府県の畑※4

4．1　hr／10a 対象組織の実施時間	＞	3．0　hr／10a 単価設定時の基準実施時間

※1：水路の草刈り・泥上げ等の基礎的な保全活動に要する10a当たりの実施時間

※2：平成27年度に多面的機能支払交付金に取り組んだ28,691組織（活動の重複を除く組織数）を母数として、統計分析における標本調査法の手法を用いて算出した分析に必要な調査標本数。

※3：田が主な対象農用地である対象組織の実績

※4：畑が主な対象農用地である対象組織の実績

（参考）単価表（単位：円/10a）

	都府県		
	①農地維持支払	②資源向上支払 ※1 ［地域資源の質的向上を図る共同活動］	③資源向上支払 ※2，3 ［施設の長寿命化のための活動］
田	3，000※5	2，400	4，400
畑※4	2，000	1，440	2，000
草地	250	240	400

北海道		
①農地維持支払	②資源向上支払 ※1 ［地域資源の質的向上を図る共同活動］	③資源向上支払 ※2，3 ［施設の長寿命化のための活動］
2，300※5	1，920	3，400
1，000	480	600
130	120	400

［農地・水保全管理支払を含め5年以上実施した地区は、②に75%単価を適用］

※1：②の資源向上支払（地域資源の質的向上を図る共同活動）は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要

※2：水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新

※3：①、②と併せて③の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域は、③（都府県の田：4,400円/10a等）が加算され、②に75%単価を適用

※4：樹園地を含む

※5：事業計画期間中に田を畑地化する場合、当該期間中においては、農地維持支払の交付単価は田の単価を適用

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検

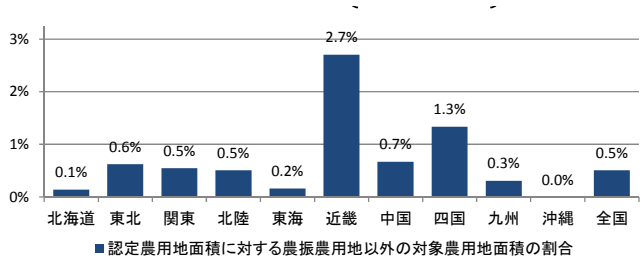
【2】 取組の分析・検証　－　4　対象農用地・対象組織

＜図表－27　対象農用地＞

①農振農用地以外を対象農用地としている面積及び対象組織数

【平成29年度】

	農地維持支払の認定農用地面積（千ha）	農振農用地以外の対象農用地面積（千ha）	農地維持支払に取り組む対象組織数（組織）	農振農用地以外の対象農用地を含む対象組織数（組織）
北海道	780	1.1	853	51
東北	439	2.7	5,866	579
関東	200	1.1	3,420	116
北陸	223	1.1	3,415	244
東海	84	0.1	1,687	16
近畿	121	3.3	3,978	802
中国	93	0.6	3,045	166
四国	50	0.7	1,403	119
九州	254	0.8	4,573	123
沖縄	22	0.0	50	0
全国	2,266	11.5	28,290	2,216



※平成29年度の交付額（国費）の試算額　約1.4億円
例）都府県の田　7.1千ha × 1,500円/10a ＝ 約1.1億円
（農地維持支払の交付単価（国費））

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

②農振農用地以外で都道府県知事が定める農用地の例

- 新鮮で安全安心な農産物を供給する農用地。
（農振農用地以外の対象農用地では約225億円の農業生産が行われていると試算）
- 良好な都市環境の創造、心安らぐ景観の形成等、多様な公益的機能を発揮している農用地。

条例等において規定しており、今後とも維持していく必要

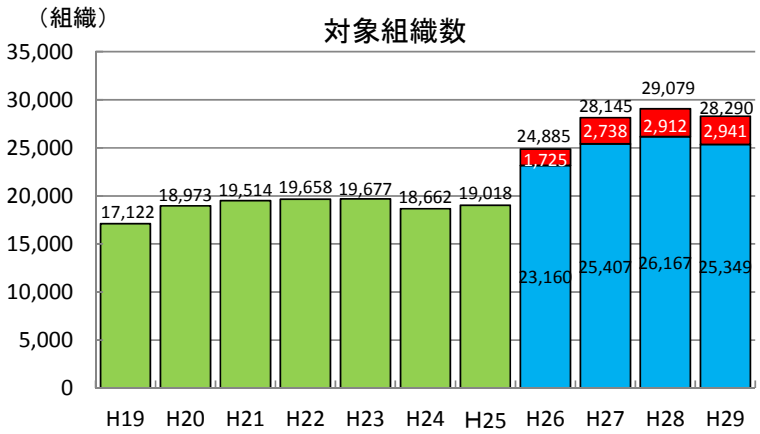
③農用地を維持していく上での課題

- 農地維持支払で農地周りの草刈や泥上げ等の基礎的保全活動により、施設を維持しているが、水路等の老朽化が進行しており、補修や更新が必要な状況。

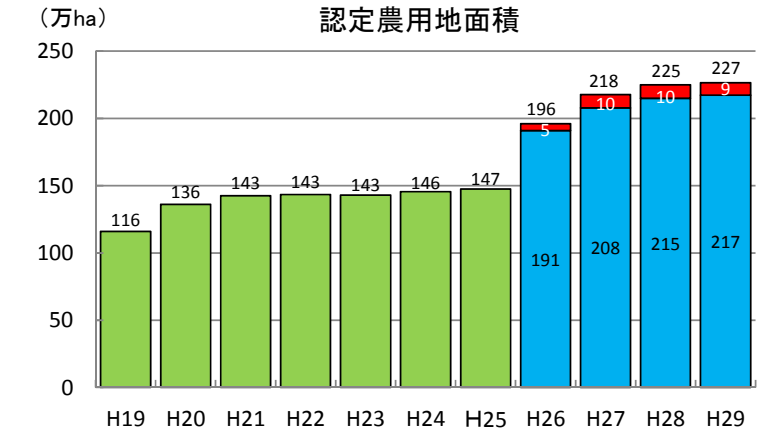
条例等が目的としている農産物の供給等の機能が十分に発揮されなくなり、多面的機能の維持・発揮にも支障を及ぼす恐れ

＜図表－28　対象組織＞

①農地維持支払に取り組む農業者のみで構成された対象組織



農業者のみで構成された対象組織



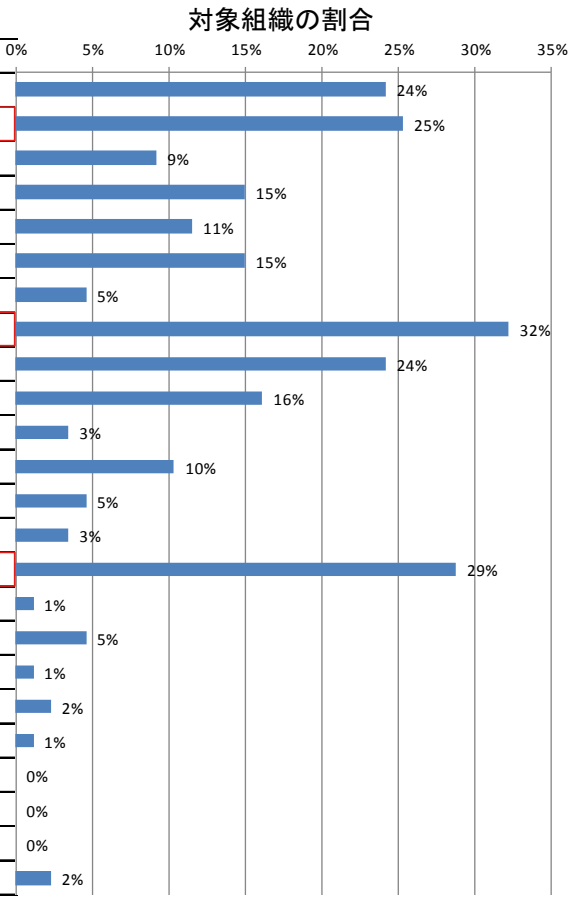
農業者のみで構成された対象組織

資料：平成29年度実施状況報告書より作成

Ⅱ　多面的機能支払交付金の交付状況の点検
【2】 取組の分析・検証　－　5　交付金の執行

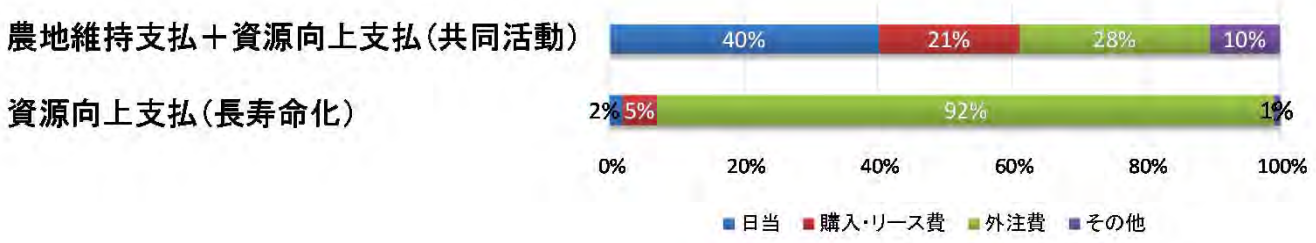
＜図表－29　資源向上支払（長寿命化）の執行状況＞

活動項目			取組		
水路（開水路）（パイプライン）	補修	水路本体	【1】	水路の破損部分の補修	(n=21)
			【2】	水路の老朽化部分の補修	(n=22)
			【3】	水路側壁の嵩上げ	(n=8)
			【4】	U字フリューム等既設水路の再敷設	(n=13)
		附帯施設	【5】	集水枡、分水枡の補修	(n=10)
			【6】	ゲート、ポンプの補修	(n=13)
			【7】	安全施設の補修	(n=4)
	更新	水路本体	【8】	素掘り水路からコンクリート水路への更新	(n=28)
			【9】	水路の更新（一路線全体）	(n=21)
		附帯施設	【10】	ゲート、ポンプの更新	(n=14)
			【11】	安全施設の設置	(n=3)
農道	補修	農道本体	【12】	農道路肩、農道法面の補修	(n=9)
			【13】	舗装の打換え（一部）	(n=4)
		附帯施設	【14】	農道側溝の補修	(n=3)
	更新	農道本体	【15】	未舗装農道を舗装（砂利、コンクリート、アスファルト）	(n=25)
		附帯施設	【16】	側溝蓋の設置	(n=1)
			【17】	土側溝をコンクリート側溝に更新	(n=4)
ため池	補修	ため池本体	【18】	洗掘箇所の補修	(n=1)
			【19】	漏水箇所の補修	(n=2)
		附帯施設	【20】	取水施設の補修	(n=1)
			【21】	洪水吐の補修	(n=0)
			【22】	安全施設の補修	(n=0)
	更新	附帯施設	【23】	ゲート、バルブの更新	(n=0)
			【24】	安全施設の設置	(n=2)



調査対象　：89組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜費目別の執行状況＞

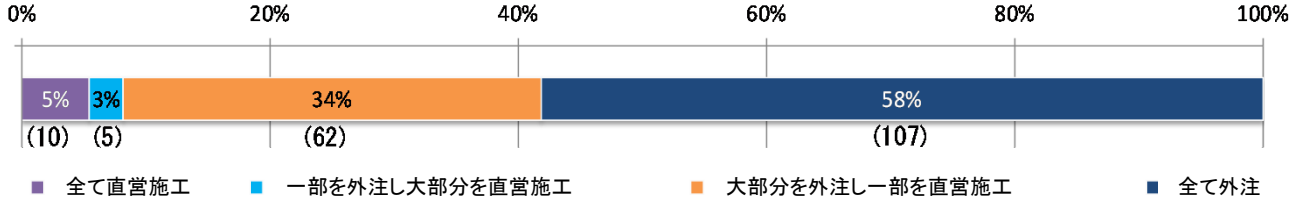


調査対象　：489組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜図表－30　直営施工及び外注の状況　（資源向上支払（長寿命化））＞

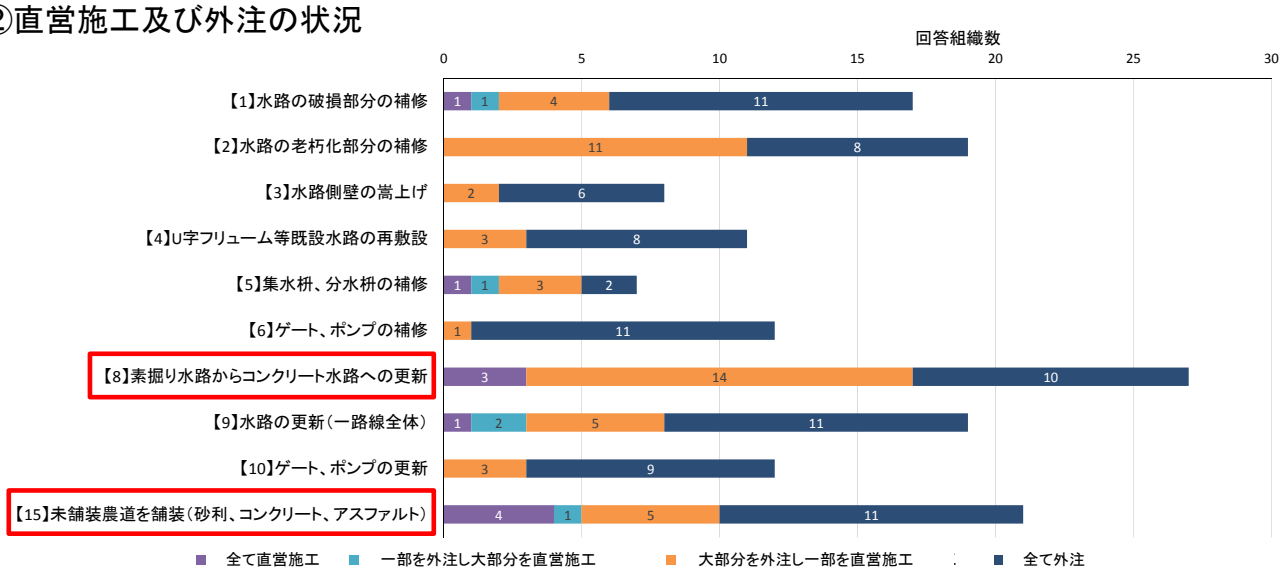
①直営施工及び外注の割合

※（ ）内の数字は回答数

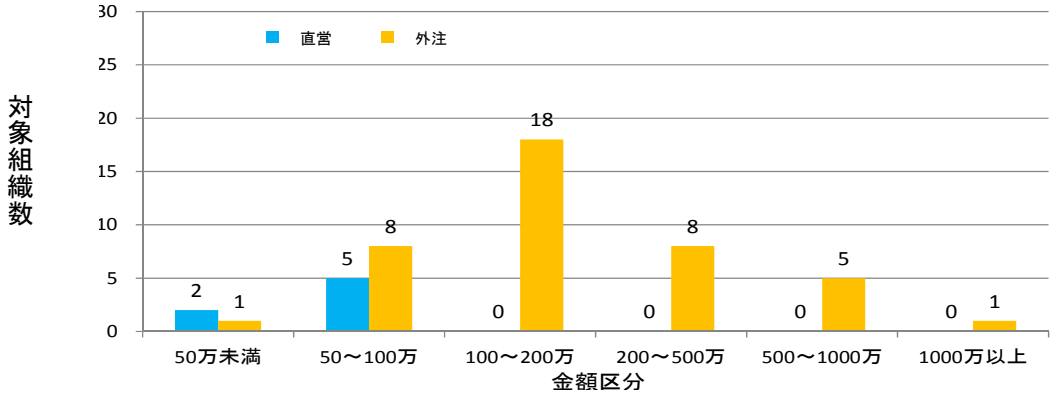


回答数　：184件

②直営施工及び外注の状況

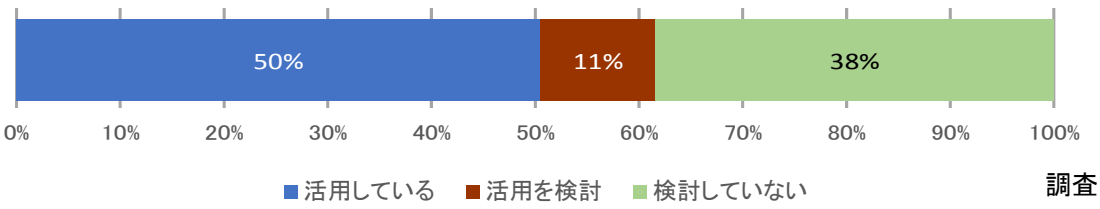


③直営施工及び外注の金額区分別組織数（資源向上支払（長寿命化））



対象工事　：48件

④農地周りの施設の長寿命化対策における本交付金以外の事業の活用の検討状況

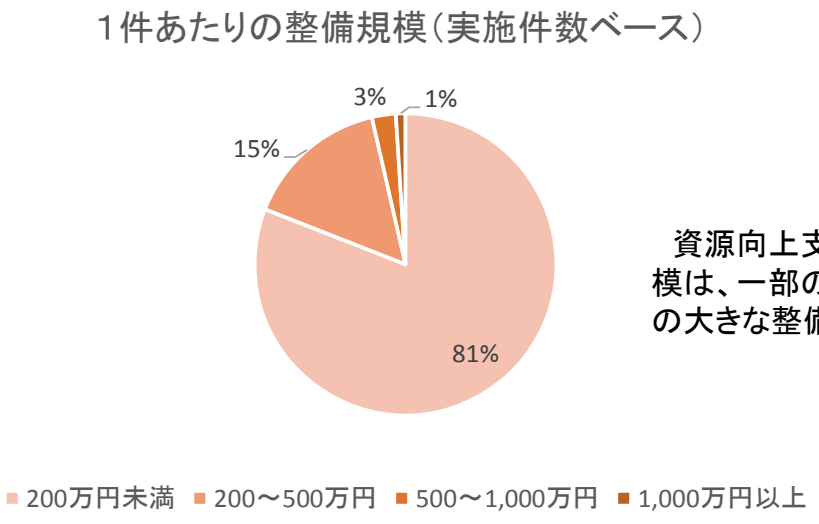


調査対象：341市町村

資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜図表－31　長寿命化対策の課題（1/2）＞

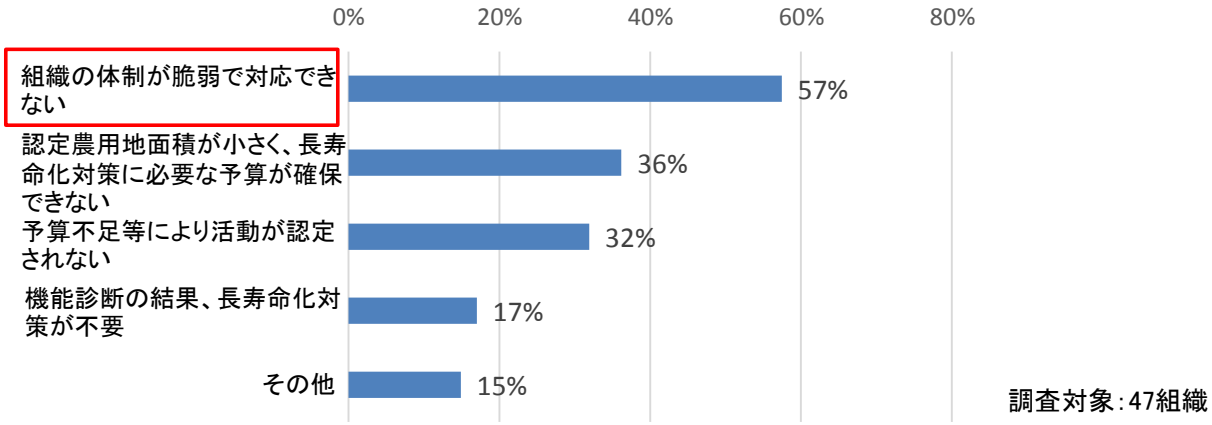
①比較的規模の大きな整備の実施状況



資源向上支払（長寿命化）による整備の規模は、一部の対象組織において、比較的規模の大きな整備を実施している

調査対象：588件

②小さな対象組織が長寿命化に取り組めていない理由



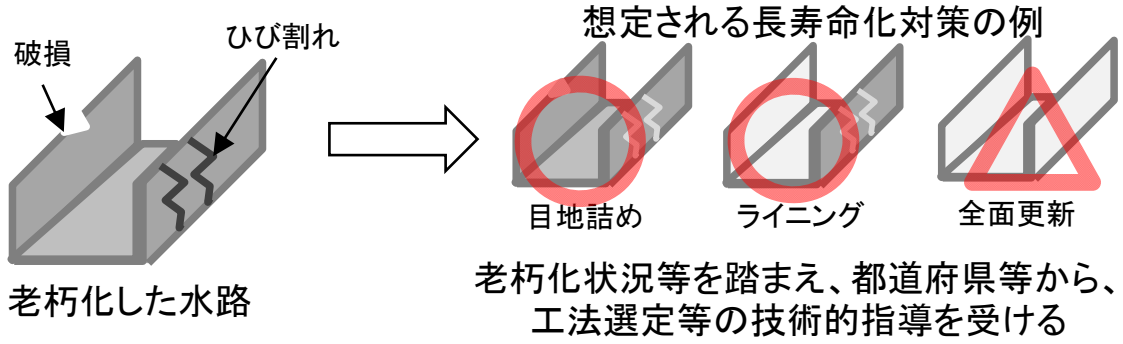
調査対象：47組織

50ha以下の規模の小さな対象組織への聞き取りでは、約6割の対象組織が、体制が脆弱であるため、資源向上支払（長寿命化）に取り組めないと回答

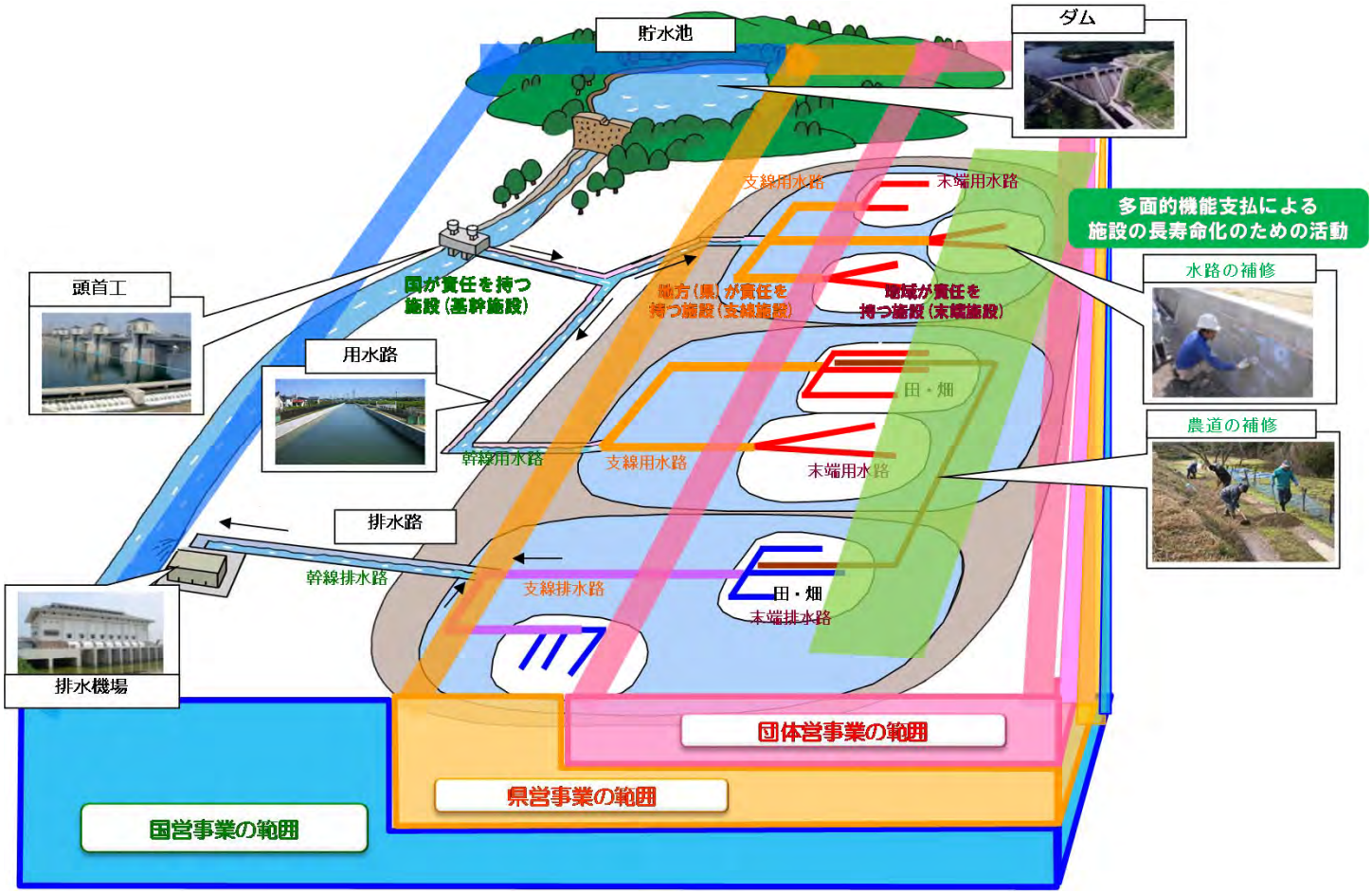
資料：平成30年度活動実態調査より作成

＜図表－31　長寿命化対策の課題(2/2)＞

③技術的助言による効果的な長寿命化対策の実施イメージ



④一連の農業水利システムのうち多面的機能支払による長寿命化対策の対象イメージ



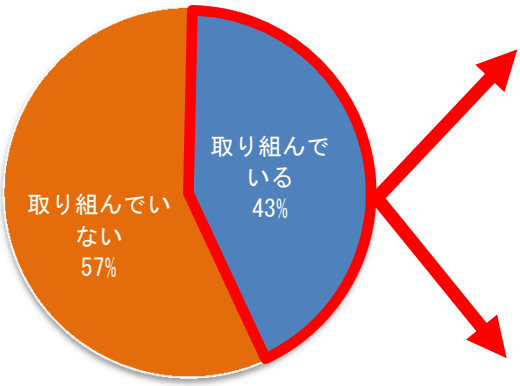
＜図表－32　都道府県の特色ある取組＞

活動区分		施設又はテーマ	取組概要	都道府県
農地維持活動	基礎的保全活動	農用地、水路、農道、ため池	農地維持活動のみ取り組む場合は、生態系保全のための維持管理方法を取り入れる。	栃木
		水路、ため池	転落防止のための安全施設の管理	岩手、東京、長野、鳥取、岡山、徳島、沖縄
		農用地、農道、水路	急激な融雪や積雪による施設の被害を防止するための雪対策	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、富山
資源向上活動（共同）	軽微な補修	水路、ため池	転落防止のための安全施設の補修	青森、岩手、宮城、福島、奈良、鳥取、島根、徳島、愛媛、宮崎、鹿児島、沖縄
		農用地、水路	急激な融雪や積雪による施設の被害を防止するための雪対策	北海道
	農村環境保全活動	資源循環	地域内で発生する果樹剪定枝等のたい肥化や農道等の路面材としてのチップ化	山形、山梨
		生態系保全	生態系保全の取組を必ず実施する	栃木、滋賀
		水質保全	水質保全の取組を必ず実施する	滋賀
		景観形成・生活環境保全	遍路道に関連した施設への植栽等を積極的に取り組む	香川
資源向上活動（長寿命化）	－	水路	生態系に配慮した施設への更新	群馬、滋賀、沖縄
		－	農業農村整備事業が未実施又は予定していない施設であることを条件化	北海道、秋田
		水路	機能診断によって最も劣化の進行している施設の割合の高い地区から優先的に実施	滋賀

※要綱基本方針において、必須としている取組については、都道府県名に下線を引いて示した。
※本表は主な特色ある取組をまとめたものであり、すべての取組を示すものではない。

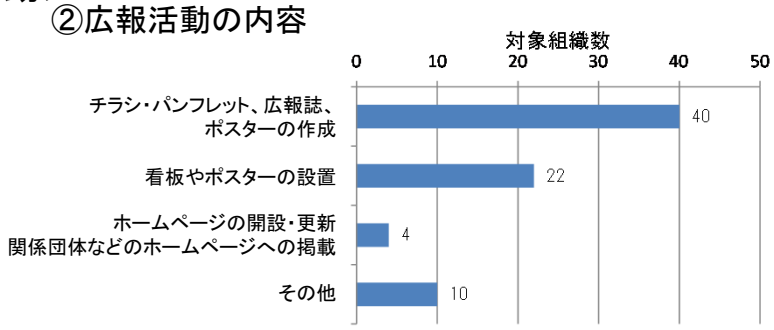
＜図表－33　対象組織における広報活動＞

①広報活動への取組



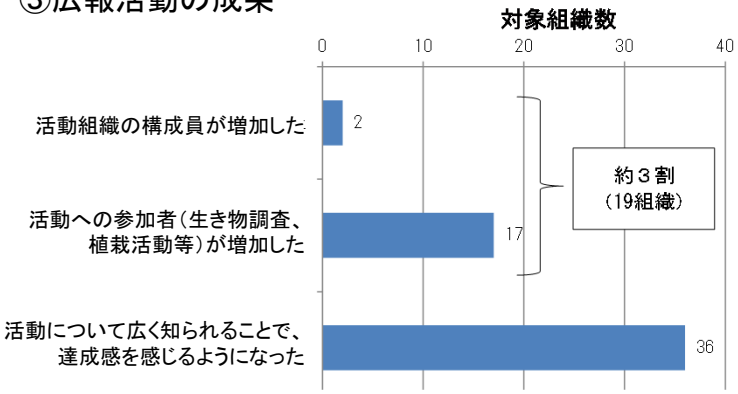
調査対象：147組織
平成30年度活動実態調査より作成

②広報活動の内容



調査対象：63組織（複数回答）

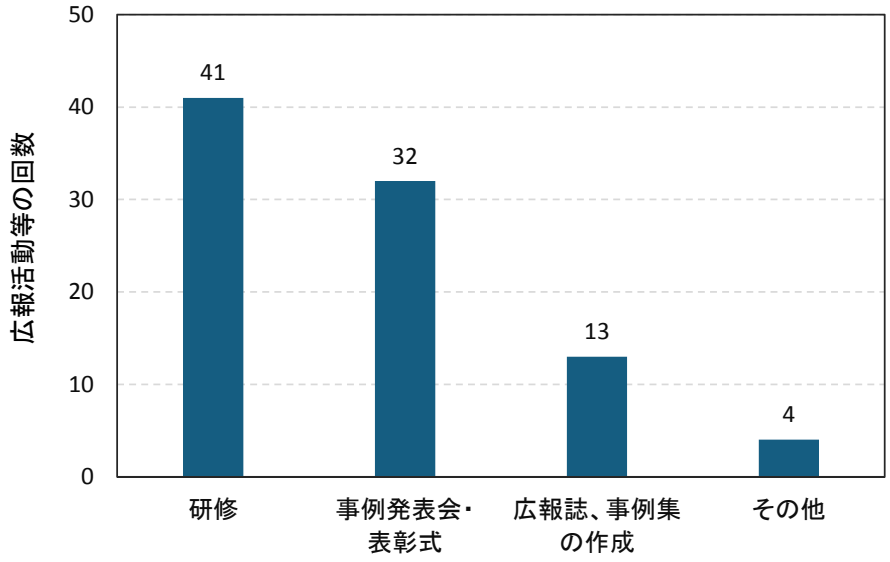
③広報活動の成果



調査対象：63組織（複数回答）

＜図表－34　都道府県等における広報活動等＞

①広報活動等の内容



※その他の内容：県主催の農林漁業祭やパネル展示会など

②広報活動等の情報発信

・都道府県等のホームページに掲載：23団体
・フェイスブック等のSNSに掲載：2団体（岩手県、長崎県の推進協議会）

調査対象：47都道府県

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－35　地域資源の適切な保全管理（遊休農地）＞

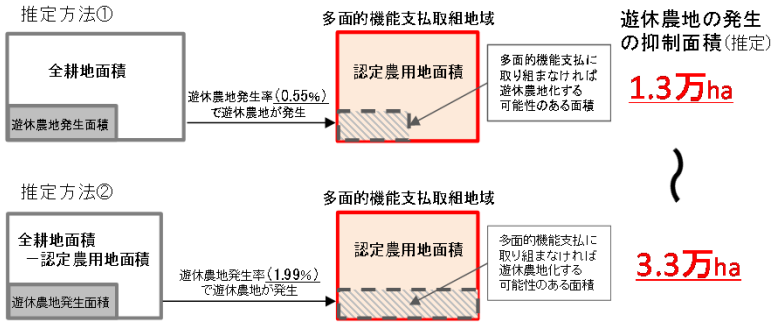
①遊休農地の解消状況

	H26	H27	H28	H29	H26～H29 累計
解消面積	300ha	166ha	158ha	101ha	725ha

資料：平成26～29年度実施状況報告書より作成

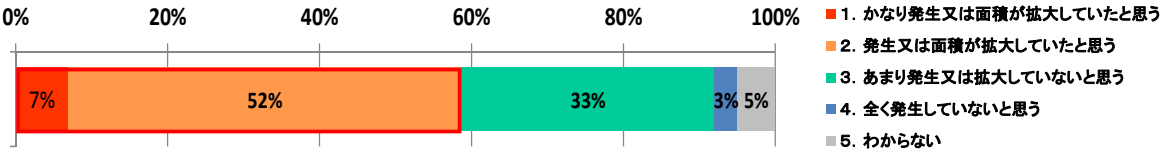
②遊休農地の発生の抑制（推定）

農業地域類型地目（田・畑）別に遊休農地の発生率から、遊休農地の発生の抑制面積を推定



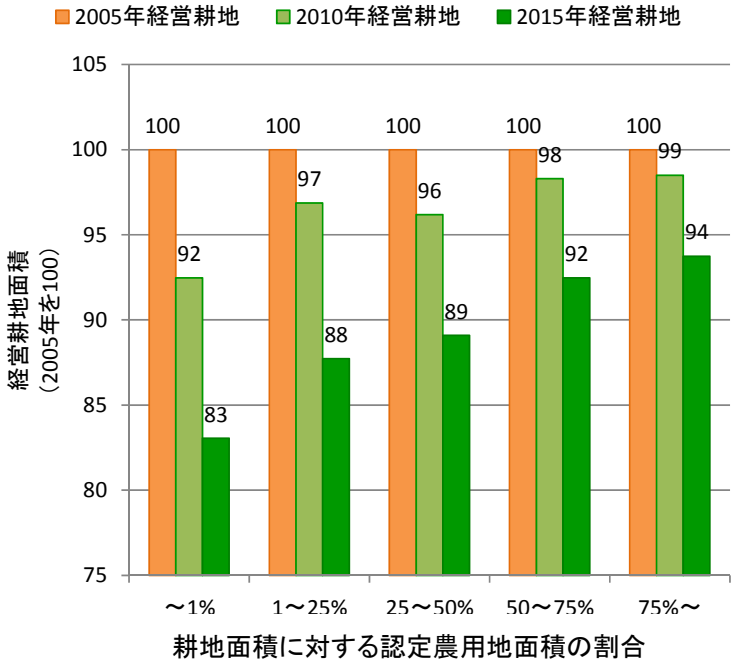
③遊休農地の発生防止・拡大抑制

○本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地発生または面積拡大



調査対象：1,000組織　　資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

＜図表－36　耕地面積に対する認定農用地面積割合別の経営耕地面積の変化＞

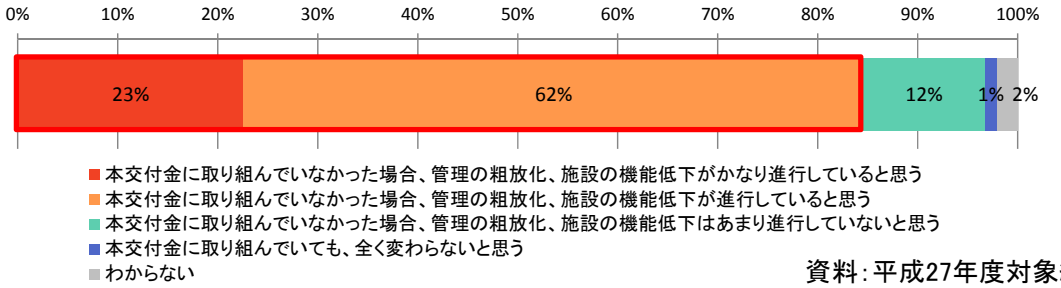


2005年、2010年、2015年の農林業センサスをもとに組み替え集計。

なお、以下の都道府県を含まない
（北海道、東京都、新潟県、石川県、京都府、香川県、熊本県、鹿児島県）

＜図表－37　地域資源の適切な保全管理（農業用施設）＞

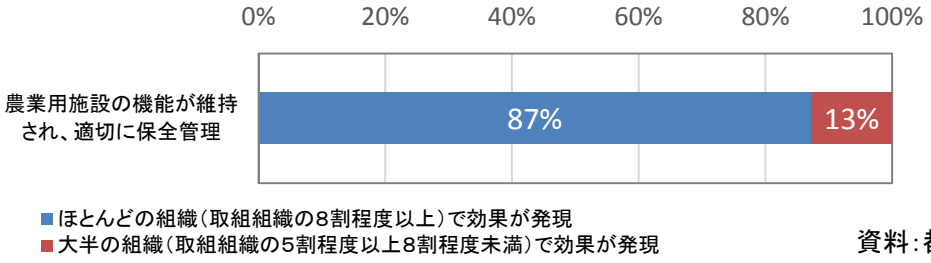
①農業用施設の適切な保全管理　（対象組織の評価）



調査対象：1,000組織

資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

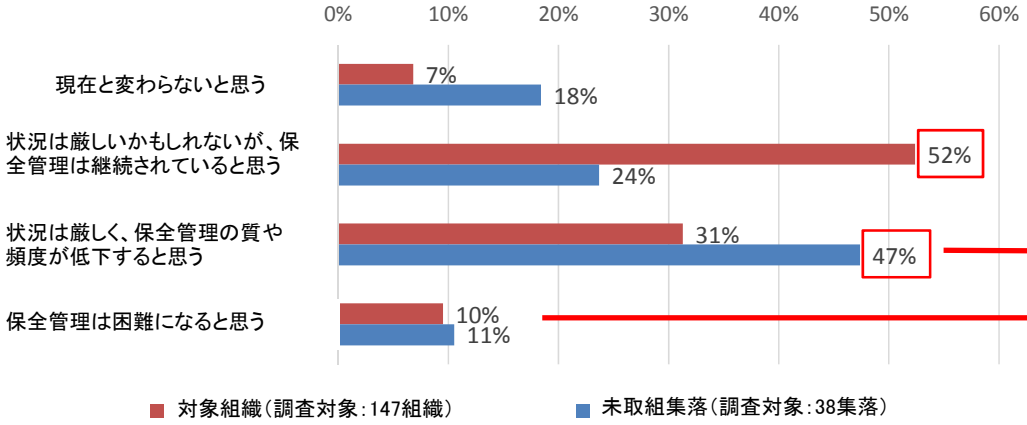
②農業用施設の適切な保全管理　（都道府県の評価）



調査対象：47都道府県

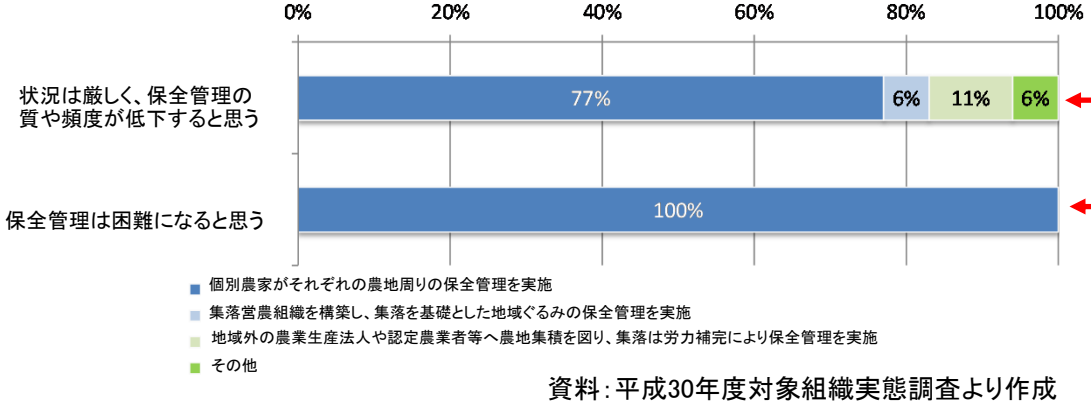
資料：都道府県中間評価結果より作成

③対象組織と未取組集落における10年後の農業用施設の保全管理の見通し



資料：平成30年度対象組織実態調査より作成

④10年後「保全管理は困難」等と回答した未取組集落の現在の保全管理の実施状況



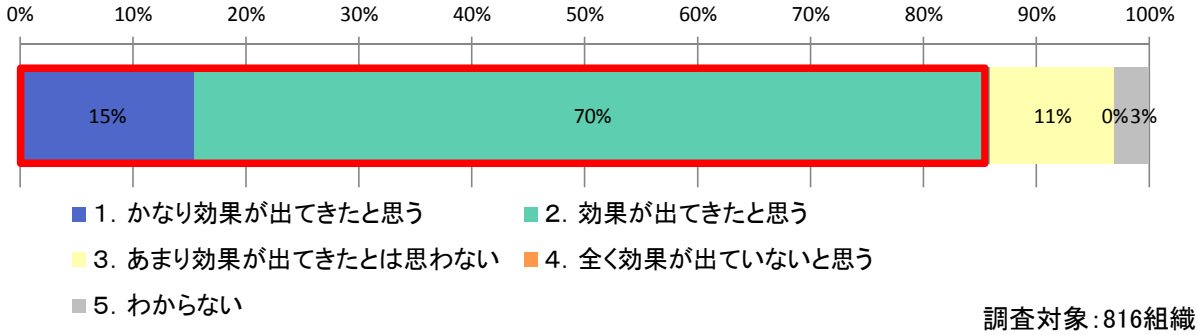
資料：平成30年度対象組織実態調査より作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－38　農村環境の保全・向上（1/2）＞

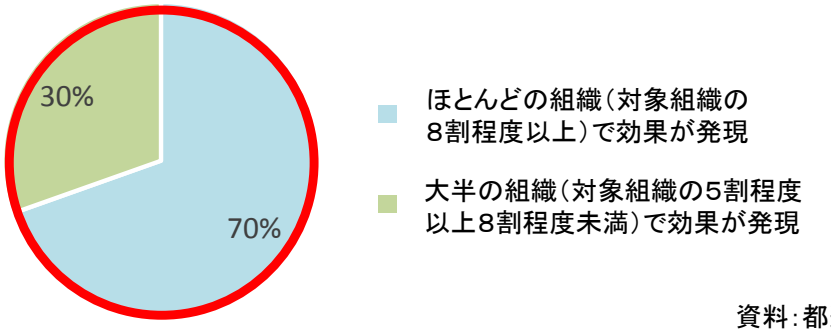
①景観形成・生活環境保全の効果の発現状況

○対象組織の評価



調査対象：816組織
資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

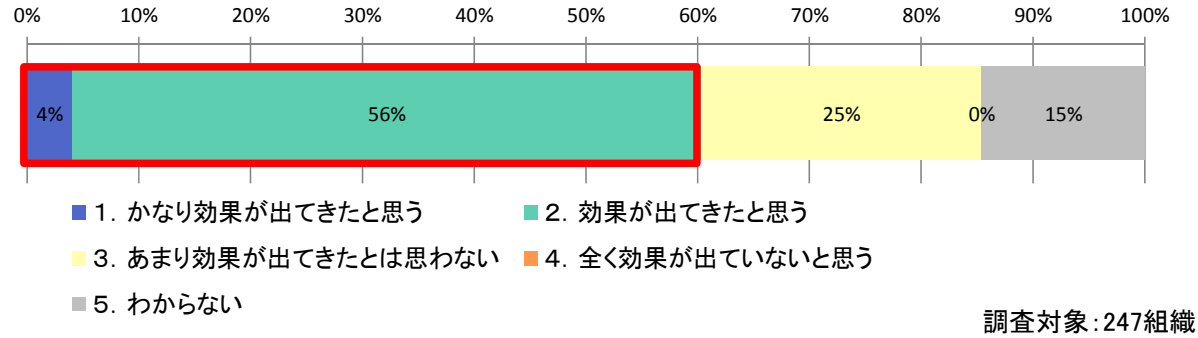
○都道府県の評価



調査対象：47都道府県
資料：都道府県中間評価結果より作成

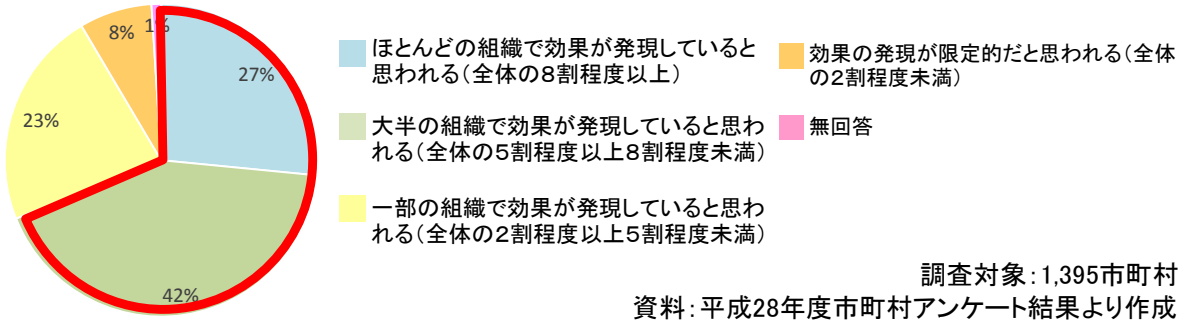
②生態系保全の効果の発現状況

○対象組織の評価



調査対象：247組織
資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

○都道府県の評価



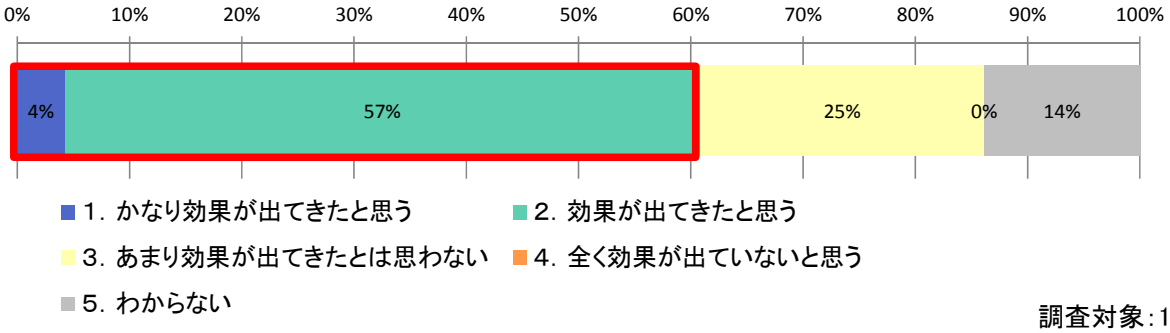
調査対象：1,395市町村
資料：平成28年度市町村アンケート結果より作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－38　農村環境の保全・向上（2/2）＞

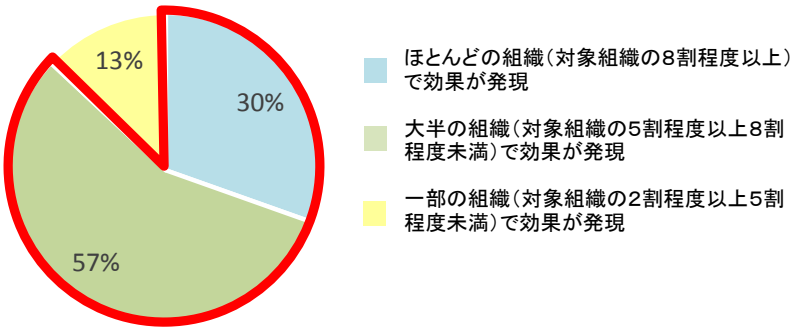
③水質保全の効果の発現状況

○対象組織の評価



調査対象：167組織
資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

○都道府県の評価



調査対象：47都道府県
資料：都道府県中間評価結果より作成

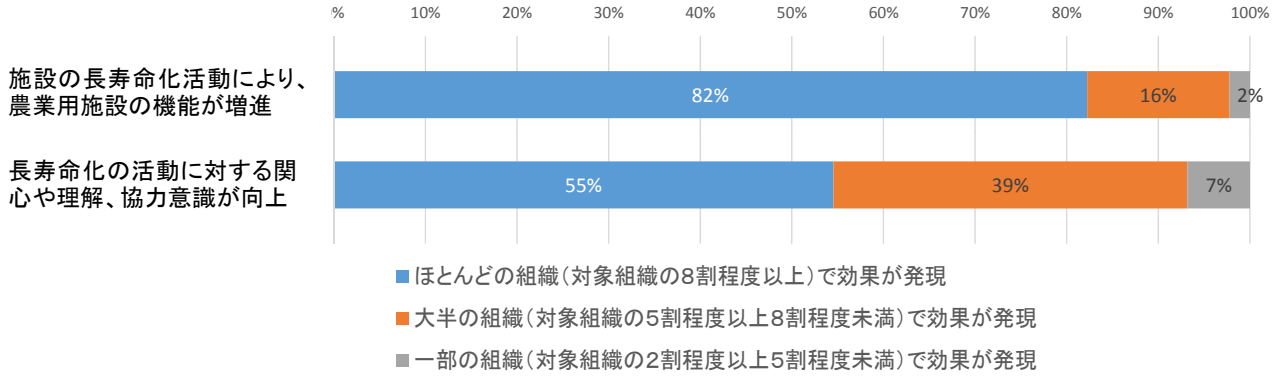
＜コウノトリの飛来状況 ＞

資料：兵庫県立コウノトリの郷公園発行のキコニアレターより

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

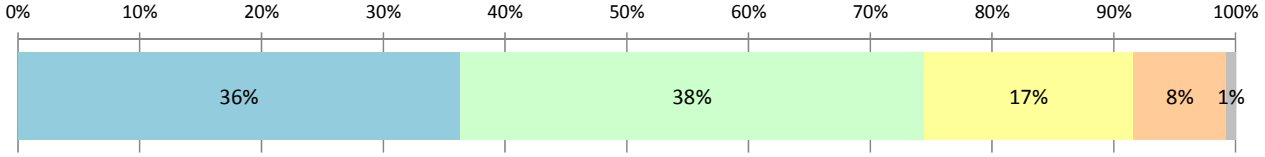
＜図表－39　農業用施設の機能増進＞

①農業用施設の機能増進等（都道府県の評価）



調査対象：45都道府県
資料：都道府県中間評価結果より作成

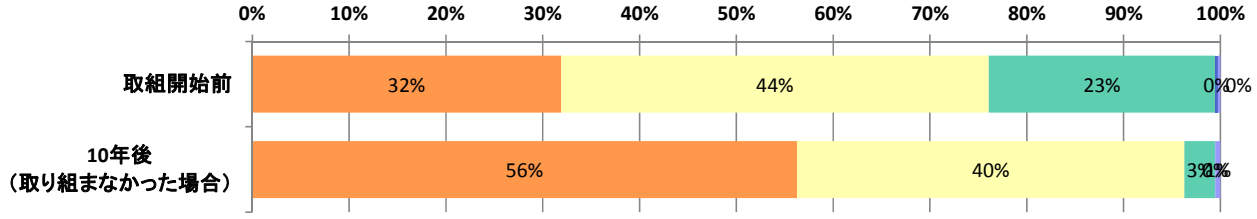
②施設の維持管理費の低減（市町村の評価）



a. ほとんどの組織で効果が発現していると思われる（全体の8割程度以上）
b. 大半の組織で効果が発現していると思われる（全体の5割程度以上8割程度未満）
c. 一部の組織で効果が発現していると思われる（全体の2割程度以上5割程度未満）
d. 効果の発現が限定的だと思われる（全体の2割程度未満）
無回答

調査対象：1,398市町村
資料：平成28年度市町村アンケートより作成

③資源向上支払（長寿命化）に取り組まなかった場合の10年後の農業用施設の見通し（対象組織の評価）



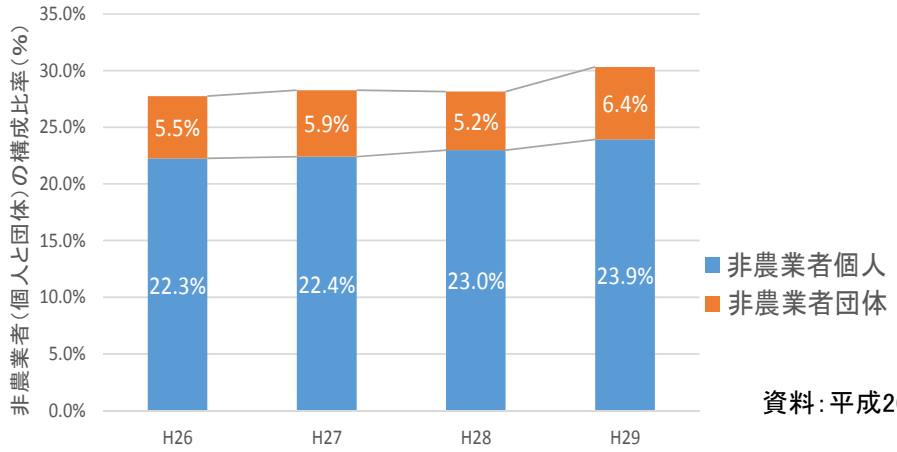
1. 破損、老朽化、水が溢れたこと等による農業生産や周辺地域への被害があり、対処が必要であった／必要である
2. 破損、老朽化等による農業生産への影響があった／影響が出ると思う
3. 破損、老朽化等は認められたが、農業生産へ影響が出るほどではなかった／出るほどではないと思う
4. 破損、老朽化等は認められなかった／問題とはならないと思う
5. その他

調査対象：377組織
資料：平成27年度対象組織アンケートより作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

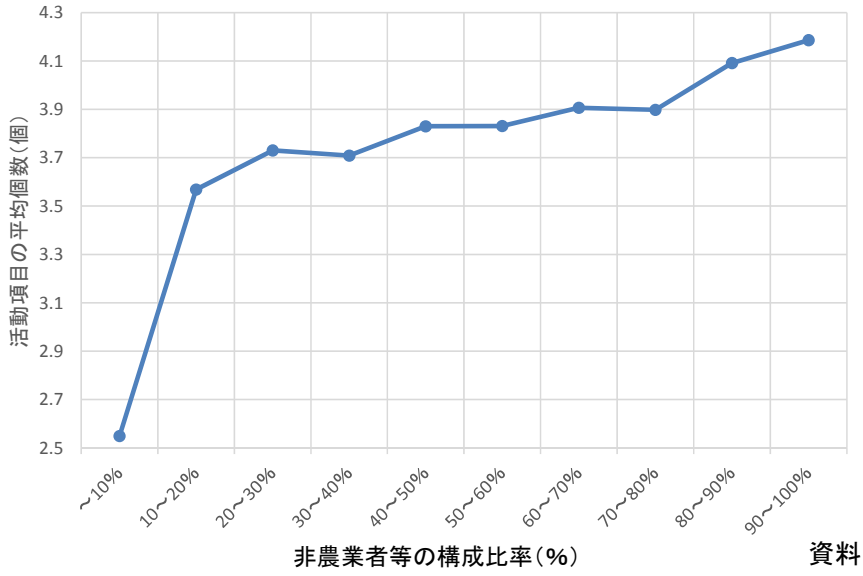
＜図表－40　農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献＞

①非農業者等の構成比率



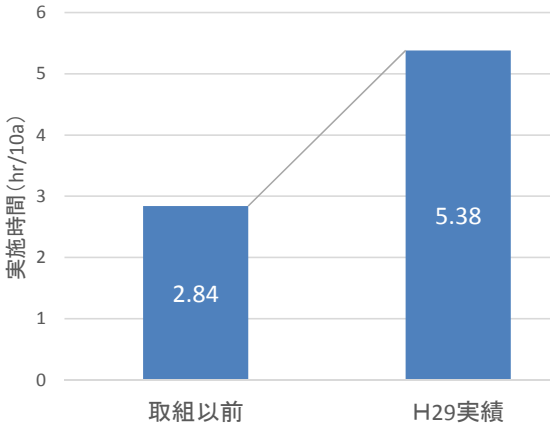
資料：平成26～29年度実施状況報告書より作成

②非農業者等の構成比率に対する活動項目数



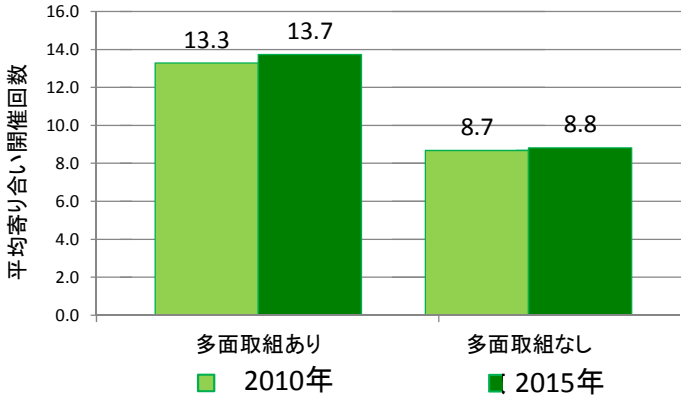
資料：平成29年度実施状況報告書より作成

③本交付金に取り組むことによる基礎的な保全活動の実施時間の推移



資料：平成30年度活動実態調査より作成

④本交付金の取組の有無による平均寄り合い開催回数の違い

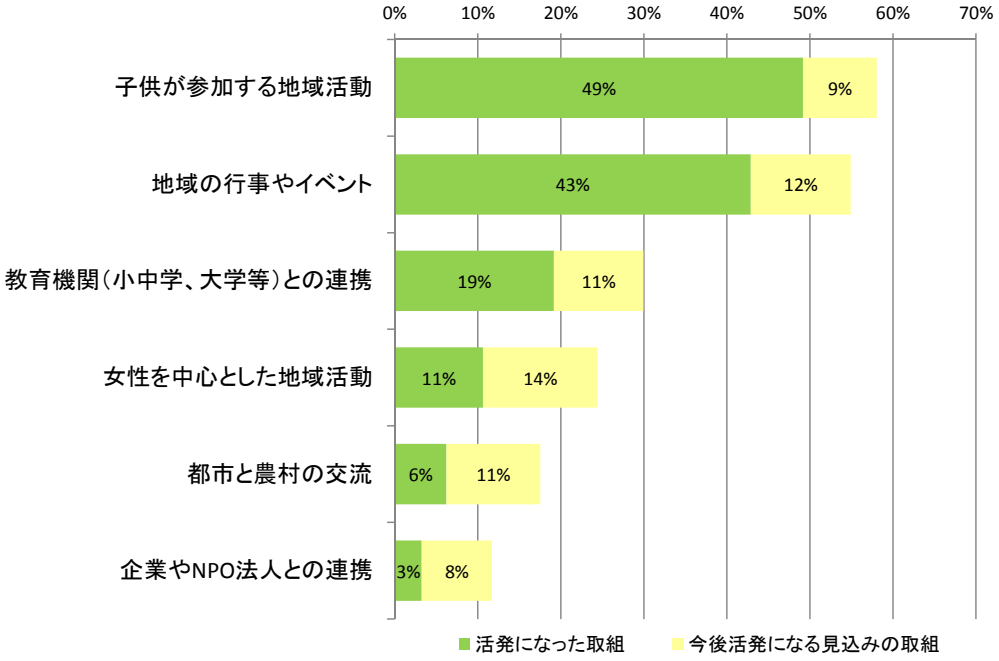


資料：2010年及び2015年の農林業センサスより作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－41　農村の地域コミュニティの維持・強化を通じた波及効果＞

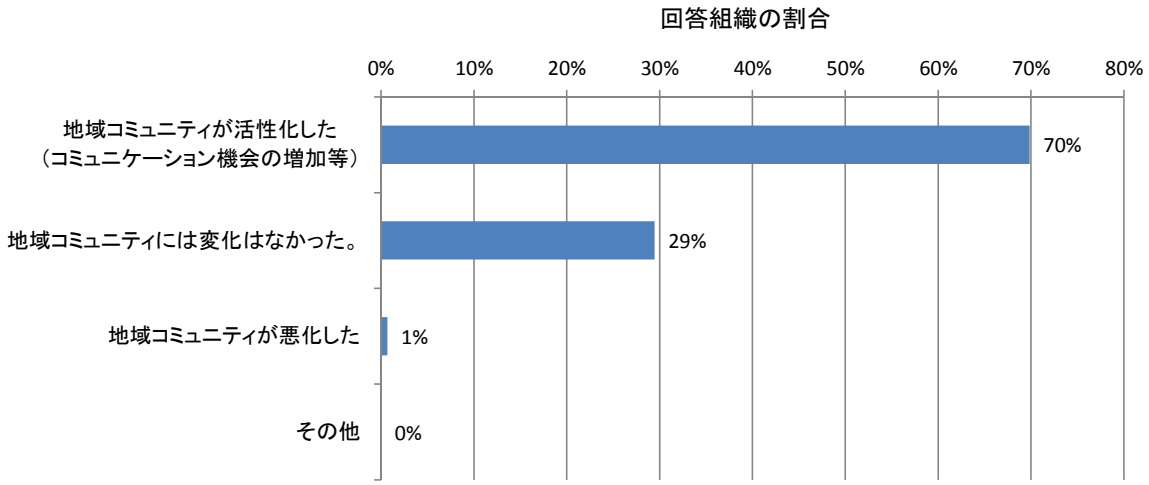
①本交付金をきっかけとして活発になった取組



調査対象：1,409市町村

資料：平成28年度市町村実態調査より作成

②本交付金による地域コミュニティの活性化



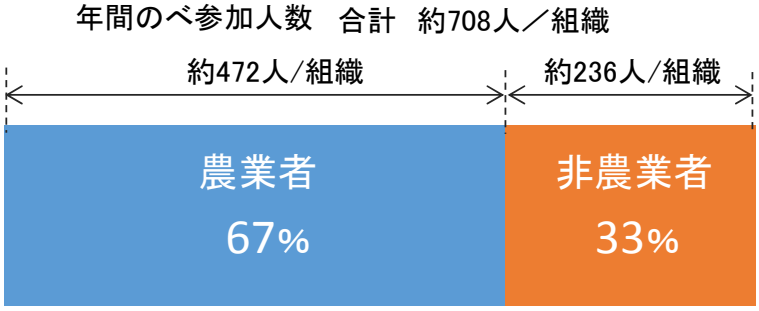
調査対象：146組織

資料：平成30年度活動実態調査より作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－42　構造改革の後押し等地域農業への貢献（1/2）＞

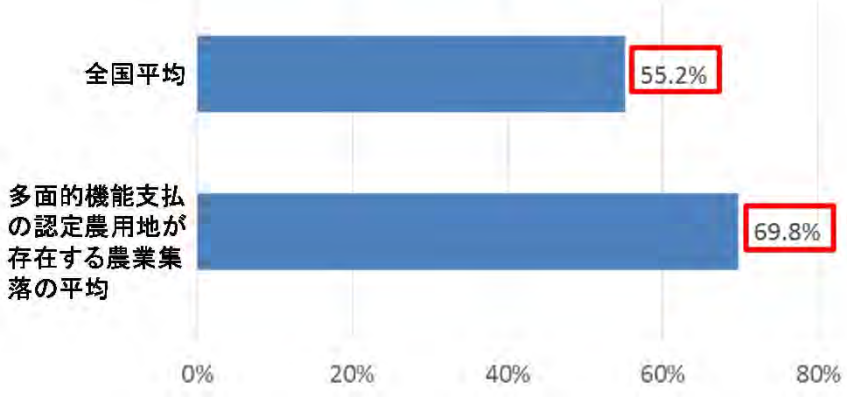
①農地維持支払による地域資源の基礎的な保全活動の実施状況



調査対象組織の平均認定農用地面積（都府県）：約120ha

調査対象：496組織
資料：平成30年度活動実態調査より作成

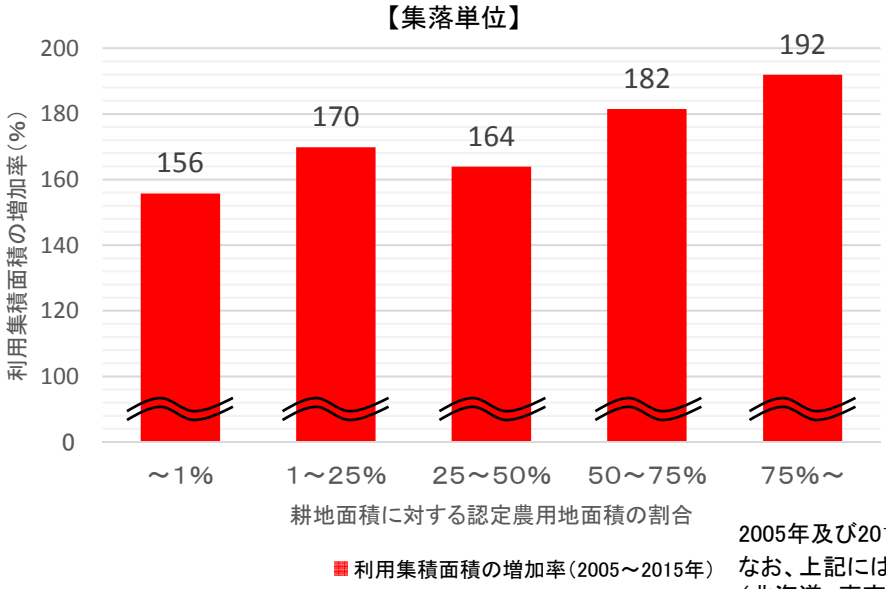
②平成29年度末時点における農地集積状況



調査対象：406組織
（多面的機能支払の認定農用地が存在する農業集落の調査対象）

経営局「日本の農地集積状況（平成29年度）」及び平成30年度活動実態調査より作成

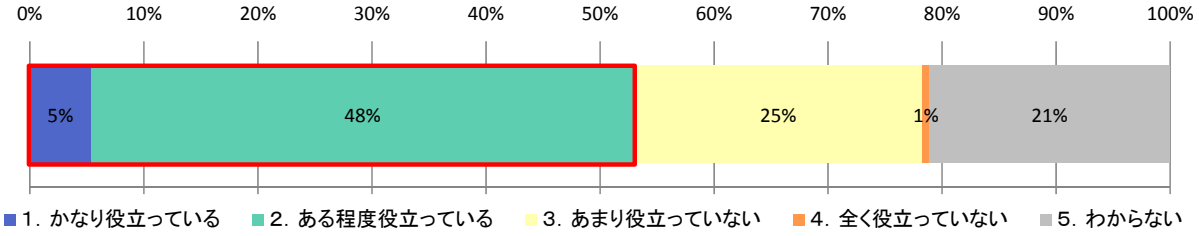
③耕地面積に対する認定農用地面積割合別の利用集積面積の増加率



2005年及び2015年の農林業センサスをもとに組み替え集計。
なお、上記には以下の都道府県を含まない
（北海道、東京都、新潟県、石川県、京都府、香川県、熊本県、鹿児島県）

＜図表－42　構造改革の後押し等地域農業への貢献(2/2)＞

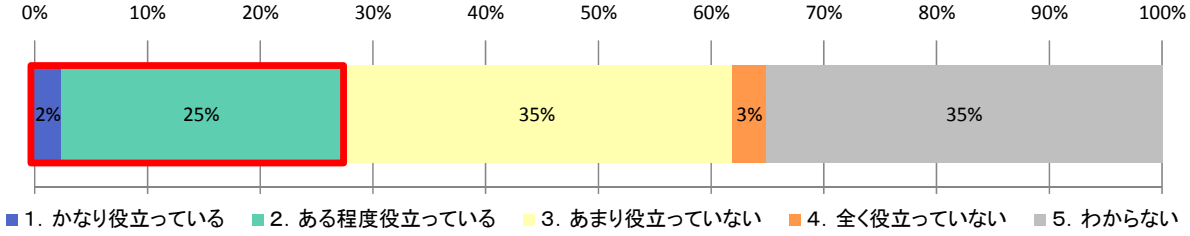
④担い手農家への農地集積のきっかけへの本交付金の寄与



※調査対象とした1,000組織は無作為に抽出しており、「あまり役立っていない」等と回答した対象組織の中には、認定農用地内で既に担い手農家への農地集積が進んでいる対象組織も含まれている。

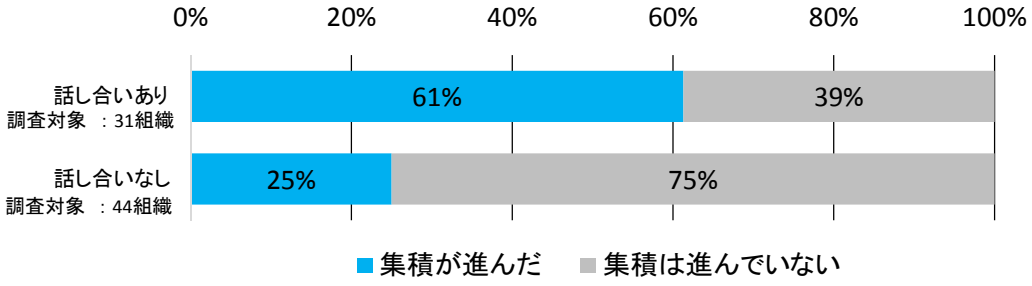
調査対象：1,000組織
資料：平成27年度対象組織アンケート調査結果より作成

⑤新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・　6次産業化など地域農業の発展への寄与



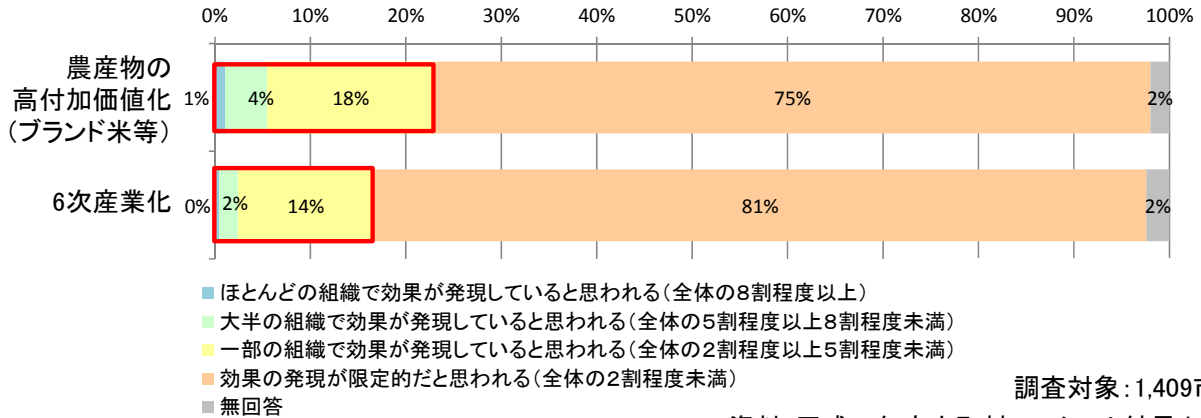
調査対象：1,000組織
資料：平成27年度対象組織アンケート調査結果より作成

⑥総会等での農地集積に向けた話し合いの有無による集積の進行の違い



資料：平成30年度活動実態調査より作成

⑦市町村から見た波及的な効果の発現状況

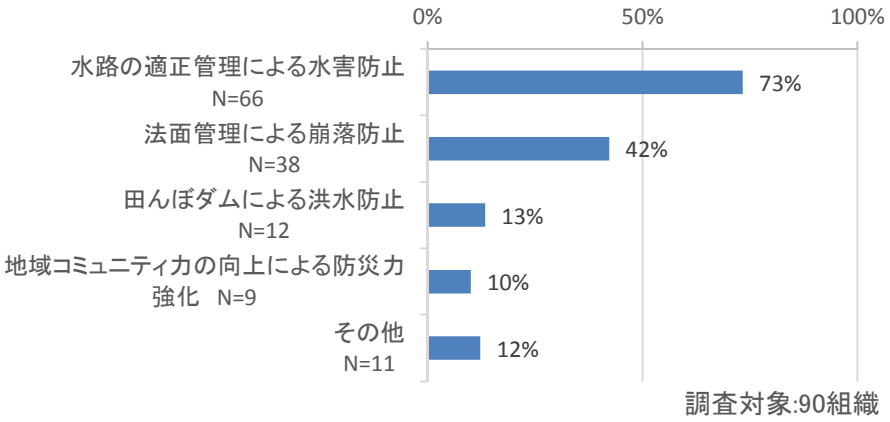


調査対象：1,409市町村
資料：平成28年度市町村アンケート結果より作成

Ⅲ　多面的機能支払交付金の効果の評価

＜図表－43　自然災害の防災・減災・復旧＞

①多面的機能支払による防災・減災の取組（複数回答）



調査対象：90組織

資料：平成30年度活動実態調査より作成

②特例措置の活用実績

年度	平成28年度	平成29年度
都道府県数	2※1	7※2
市町村数	8	9
対象組織 数	36	57
対象農用地面積（ha）※3	18,810 ha	5,765 ha

※１：北海道、熊本県
※２：奈良県、和歌山県、広島県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県
※３：対象農用地面積は、農地維持支払の対象農用地面積

Ⅳ　これまでの課題と今後の展開方向

＜図表－44　土地改良長期計画（平成28年8月閣議決定）＞

＜成果目標の達成状況※＞

施策の成果目標・事業量	H32目標値	H29目標値	H29実績値	H29目標の達成率
①担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合	70%	59%	79%	135%
②地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率	40%	33.7%	30.4%	90%
③持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合	50%	42.5%	40.2%	95%
④地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数	延べ1,200万人・団体	延べ480万人・団体	延べ508万人・団体	106%
⑤地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積	280万ha	255万ha	247万ha	97%

※ 農村振興局調べ